

第3期ののいち創生長期ビジョン

— 市民との認識共有のために —

令和7年3月

目次

第1章 第3期ののいち創生長期ビジョンの全体構成	1
1. 第3期ののいち創生長期ビジョンの位置づけ	2
2. 第3期ののいち創生長期ビジョンの構成と対象期間	2
第2章 人口ビジョン	3
1. 現状分析	4
(1) 人口推移と構造	4
(ア) 総人口・世帯数の推移	4
(イ) 年齢3区分別人口構造の推移と推計値	4
(ウ) 人口ピラミッド	5
(2) 人口動態	5
(ア) 自然動態の推移	5
(イ) 合計特殊出生率、20・30 歳代人口、婚姻数の推移	6
(ウ) 社会動態の推移	7
(エ) 転入・転出分析	9
(オ) 外国人住民の推移	12
(カ) 自然増減及び社会増減の総括	12
(3) 地区別の人口の状況	13
(4) 住宅総数	13
2. 人口の現状整理	14
(1) 人口増加が鈍化	14
(2) 20・30 歳代の人口減少の兆し	14
(3) 婚姻数・出生数の減少	14
3. 人口における将来展望	15
(1) 将来人口の推計と分析	15
(2) 将来人口推計の人口構造	16
(3) 今後の方向性	17
第3章 産業ビジョン	18
1. 現状分析	19
(1) 産業の概況	19
(ア) 事業所数と従業者数の状況	19
(イ) 付加価値額	22
(ウ) 各産業の状況	24
(エ) 昼夜間人口の状況	27
(2) 地域経済分析(産業連関分析)	28
(ア) 市内生産額の状況	28
(イ) 移輸出の状況	29

(ウ) 移輸入の状況.....	29
(エ) 市内生産額と移輸出額.....	30
(オ) 移輸出率と移輸入率.....	31
(カ) 影響力係数と感応度係数、生産波及効果.....	32
2. 国・県の政策の確認.....	33
(1) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版.....	33
(2) 石川県産業振興指針.....	34
3. 産業の現状整理・今後の方向性.....	35
(1) 当市の産業の現状.....	35
(2) 国・石川県の産業政策の動向.....	35
(3) 今後の方向性.....	35
第4章 第3期ののいち創生総合戦略の方向性.....	36
1. 基本的な考え方.....	37
2. 戦略の方向性.....	37

第1章 第3期ののいち創生長期ビジョンの全体構成

1. 第3期ののいち創生長期ビジョンの位置づけ

2014年12月、政府は、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するべく、人口の現状と将来像を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、これを実現するための5か年にわたる施策の方向性等を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。2019年には第2期総合戦略が策定された。その後、2022年12月に抜本的に改訂され、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」となった。これは、国の地方創生に向けた基本的な考え方が、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとする「デジタル田園都市国家構想」へと移行したことを受けたものである。

野々市市(以下「当市」という)においては、以上の国の方針を踏まえ、2015年10月に「ののいち創生長期ビジョン」及び「ののいち創生総合戦略」(以下「第1期戦略」という)を、2020年3月には、第2期の「ののいち創生長期ビジョン」及び「ののいち創生総合戦略」(以下「第2期戦略」という)を策定し、「選ばれるまち」を目指し政策を推進してきた。また、2023年12月には、デジタル田園都市国家構想を受けて、第2期戦略を改訂し、デジタルの力を活用するとともに、SDGsの推進を全ての施策に共通する基本的な姿勢とすることにより、地方創生に向けた取り組みの加速化・深化を図ることを定め、取り組みを展開してきた。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、当市においては、急激な人口減少は見込まれていないものの、近年、高齢化率の上昇や、合計特殊出生率の低下、転入数の減少と転出数の増加など、人口減少の兆しが現れている。当市が将来にわたって持続する地域であるためには、こうした現実を受け止め、市民と行政が課題を共有しながら、まちづくりを行う必要がある。

「第3期ののいち創生長期ビジョン」では、当市の人口と産業をめぐる現状を分析、考察した上で、当市が目指す将来像を展望する。それにより、市民とともに当市の将来を考え、真に活力ある地域を創造することを目指す。

2. 第3期ののいち創生長期ビジョンの構成と対象期間

第2章では、人口の分析及び将来展望を「人口ビジョン」として取りまとめている。第3章では、産業、産業構造等の分析結果、国・県の政策等を「産業ビジョン」として取りまとめている。その上で、第4章においては、総合戦略の方向性を示している。

なお、人口の将来展望の対象期間は、現在から2070年までとする。

図表1 本ビジョンの構成

章		内容
第1章	長期ビジョンの全体構成	—
第2章	人口ビジョン	人口の現状分析の結果及び、将来展望を示す。
第3章	産業ビジョン	産業、産業構造等の分析結果を示すとともに、国・県の政策を示す。
第4章	ののいちデジタル田園都市構想総合戦略の方向性	総合戦略の方向性を示す。

第2章 人口ビジョン

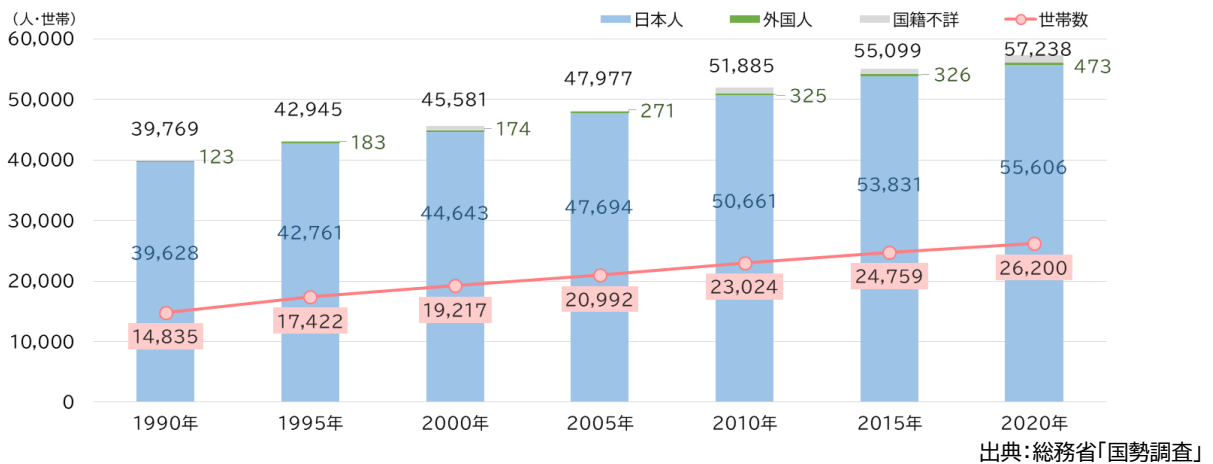
1. 現状分析

(1) 人口推移と構造

(ア) 総人口・世帯数の推移

- 当市では、総人口・世帯数ともに 1990 年以降、増加している。
- 1990 年と 2020 年を比較すると、当市の人口は 1.44 倍、世帯数は 1.77 倍となっている。
- 総人口に比べて世帯数の増加率が高まっており、1世帯あたりの世帯員数の減少が進んでいる。

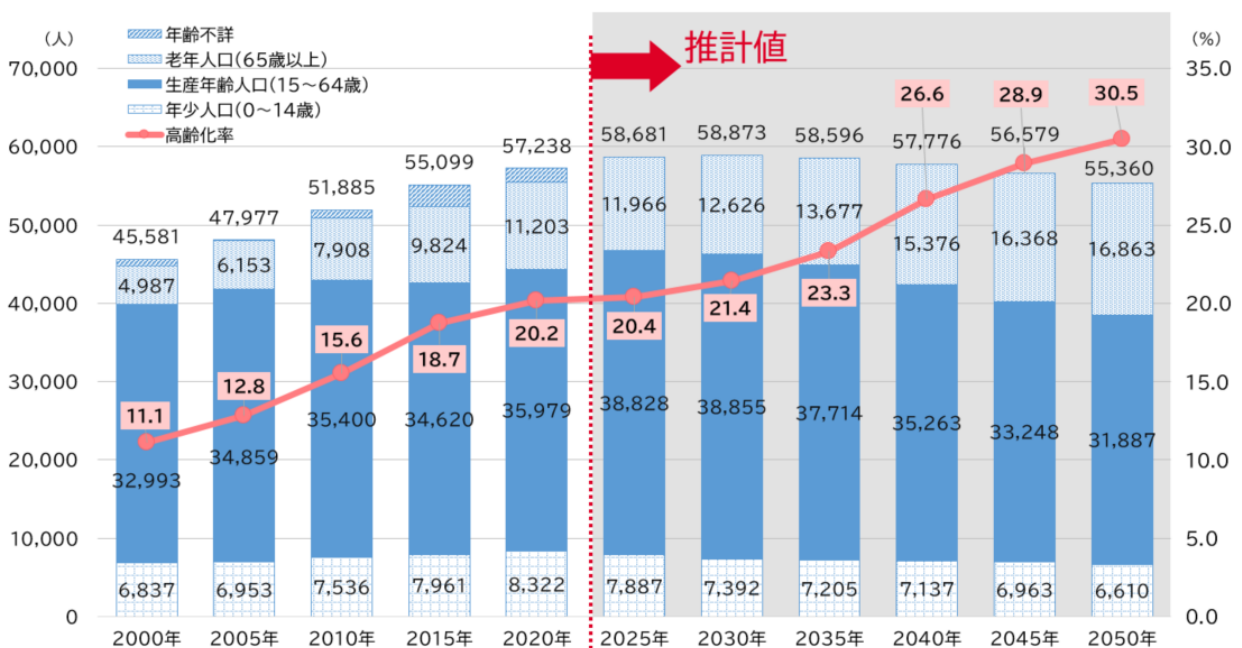
図表2 当市の総人口・世帯数の推移



(イ) 年齢3区分別人口構造の推移と推計値

- 当市の高齢化率は上昇しており、推計によれば、2030 年から老年人口が 21%を超える「超高齢社会」となることが見込まれる。
- 同年に、総人口・生産年齢人口ともにピークを迎える見込みである。

図表3 当市の年齢3区分別人口構造の推移・推計



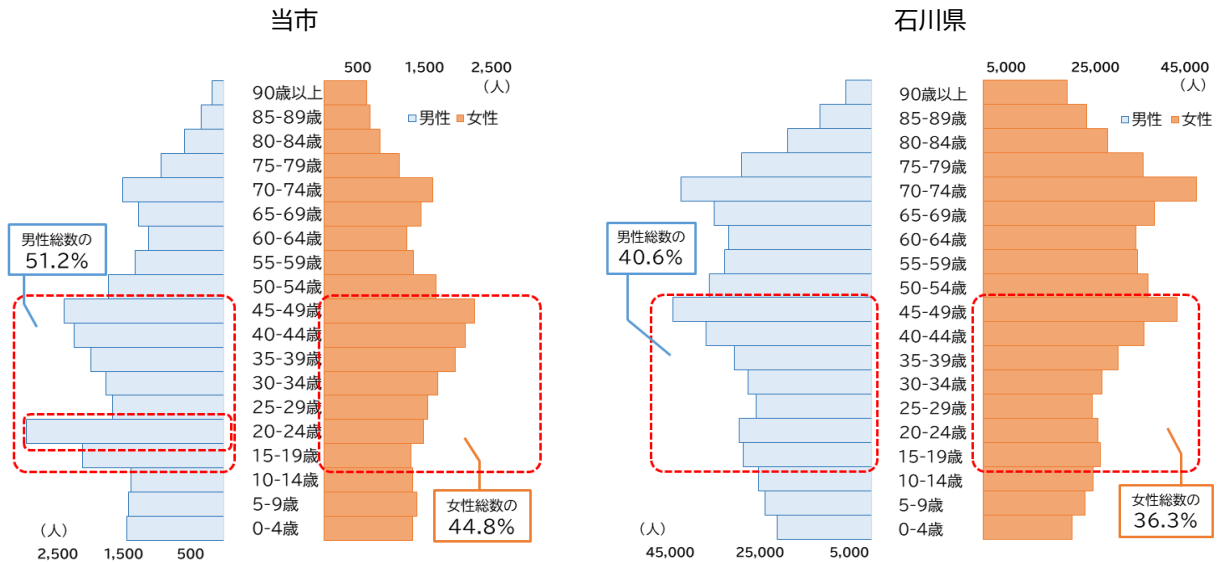
出典:2020 年まで総務省「国勢調査」、2025 年から国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※高齢化率は分母から年齢不詳人口を除いている

(ウ)人口ピラミッド

- 当市の人口構造の特徴として、20歳代前半の男性の人口が突出していることが挙げられる。当市内には石川県立大学と金沢工業大学があり、特に後者に男子学生が多いことが影響していると考えられる。
- また、石川県に比べて15～49歳の人口割合が高くなっている。

図表4 当市と石川県の人口ピラミッド(2020年)



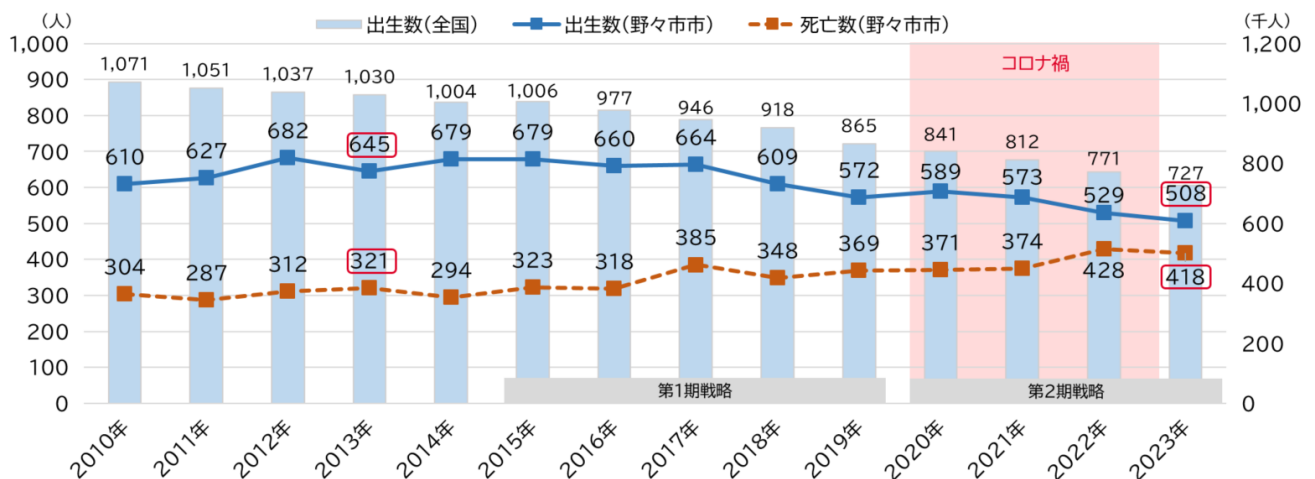
出典:総務省「国勢調査」

(2)人口動態

(ア)自然動態の推移

- 当市の自然動態の推移をみると、第1期戦略・第2期戦略の期間を通じて自然増だが、近年の出生数は全国的な傾向と同様に減少傾向にあり、2023年の出生数は、2013年の78.8%となっている。
- 死亡数は増加しており、2023年は2013年の130.2%となっている。

図表5 当市における自然動態と全国の出生数の推移



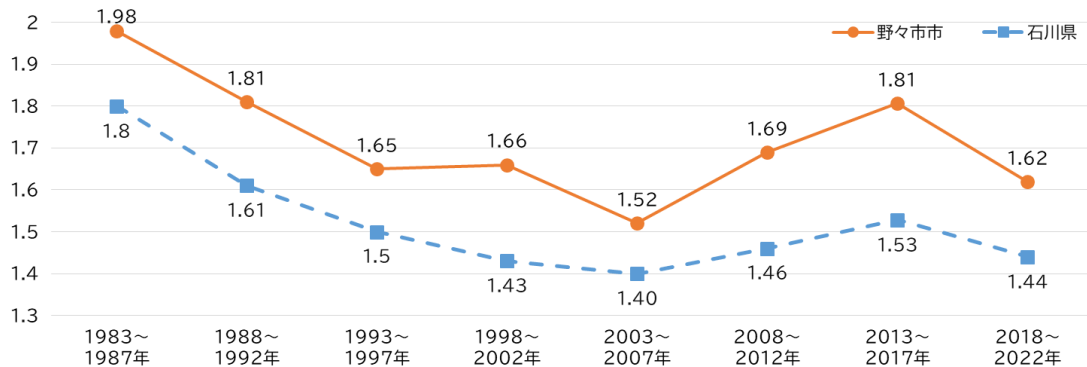
出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成
 ※市の2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ
 ※市の2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

(イ) 合計特殊出生率、20・30 歳代人口、婚姻数の推移

① 合計特殊出生率

- 当市の合計特殊出生率は、石川県に比べて高い水準にある。
- 2003～2017 年にかけては上昇傾向にあったが、2018～2022 年は下降に転じている。

図表6 当市と石川県における合計特殊出生率の推移

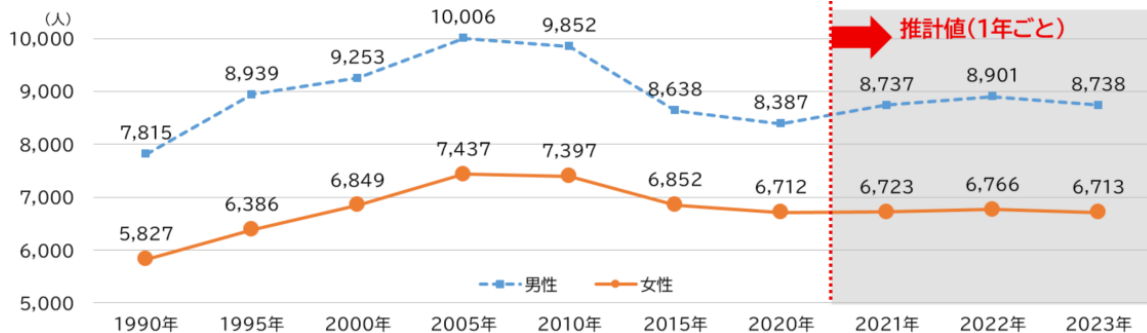


出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

② 20・30 歳代人口

- 20・30 歳代女性人口は、国勢調査によれば 2005 年まで増加していたが、その後減少している。
- 2021 年以降の石川県による推計値は、ほぼ横ばいとなっている。

図表7 当市における 20・30 歳代人口の推移



出典：2020 年まで総務省「国勢調査」

2021 年から石川県の年齢別推計人口(国勢調査による人口及び世帯数をもとに、その後の石川県人口移動統計調査による月々の出生、死亡、転入及び転出を加減して推計算出)

③ 婚姻数・婚姻率

- 婚姻数は 2019 年以降、新型コロナウイルスの影響もあり、減少傾向となっている。2023 年は前年までと比較し、大きな減少となった。人口千人に対する婚姻数を示す婚姻率も、婚姻数と同様の動きとなっている。
- 全国や県と比較すると、当市の婚姻率は高い水準にある。

図表8 当市における婚姻数・婚姻率及び県、国における婚姻率の推移



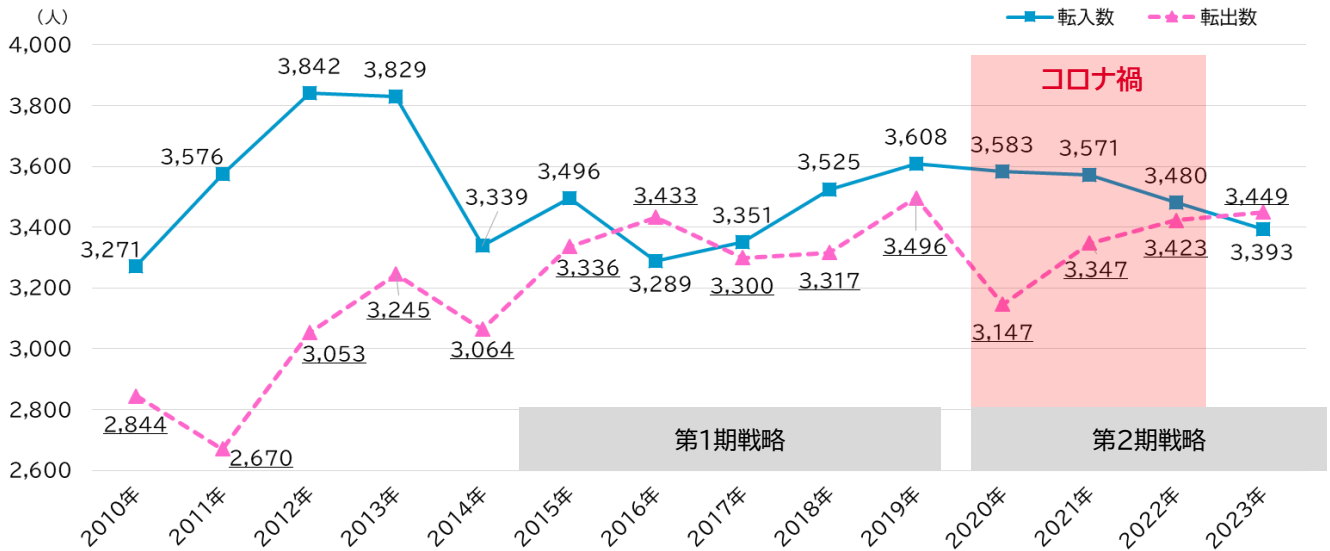
出典：野々市市市民生活課資料及び石川県の年齢別推計人口(国勢調査による人口及び世帯数をもとに、その後の石川県人口移動統計調査による月々の出生、死亡、転入及び転出を加減して推計算出)、厚生労働省「人口動態調査」から作成

(ウ)社会動態の推移

① 転入数・転出数の推移

- 第1期戦略・第2期戦略の推進期間では2016年を除き社会増で推移していたが、2023年は再び社会減となった。
- 転入数は2019年から減少傾向にある。一方、転出数は2020年に減少したが、それ以降、増加傾向となっている。

図表9 当市における社会動態の推移

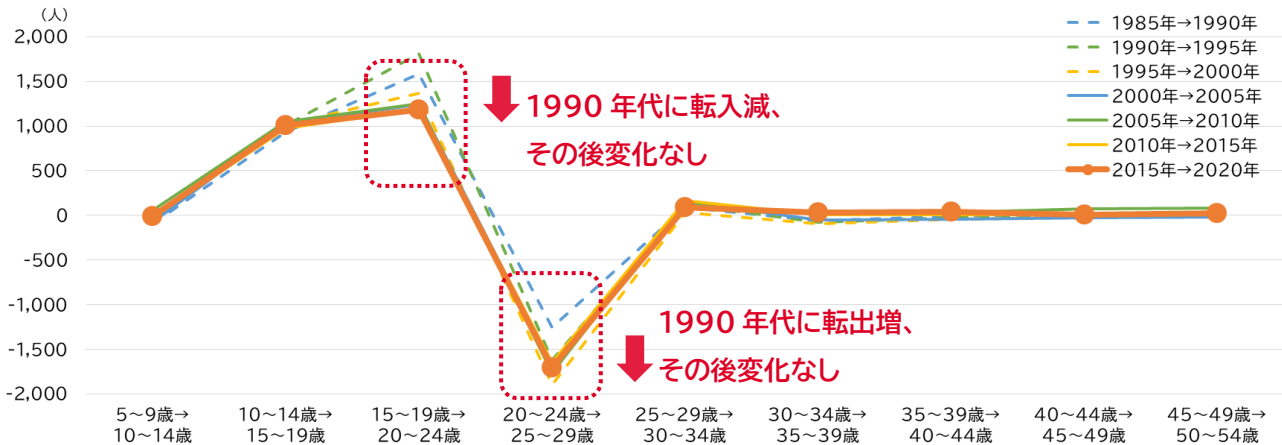


出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 ※2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ
 ※転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

② 純移動数

- 当市における男性の純移動数を5歳階級別に分析すると、10歳代後半から20歳代前半になる年代の転入超過が顕著である。これは、高校卒業から大学入学頃の時期にあたる。
- また、20歳代前半から20歳代後半になる年代での転出超過が顕著である。これは、大学卒業から就職の時期にあたる。
- 1990年代までに上記一点目に挙げた傾向が鈍化するとともに、二点目に挙げた傾向は顕著になった。2000年代以降、その傾向に大きな変化は見られない。

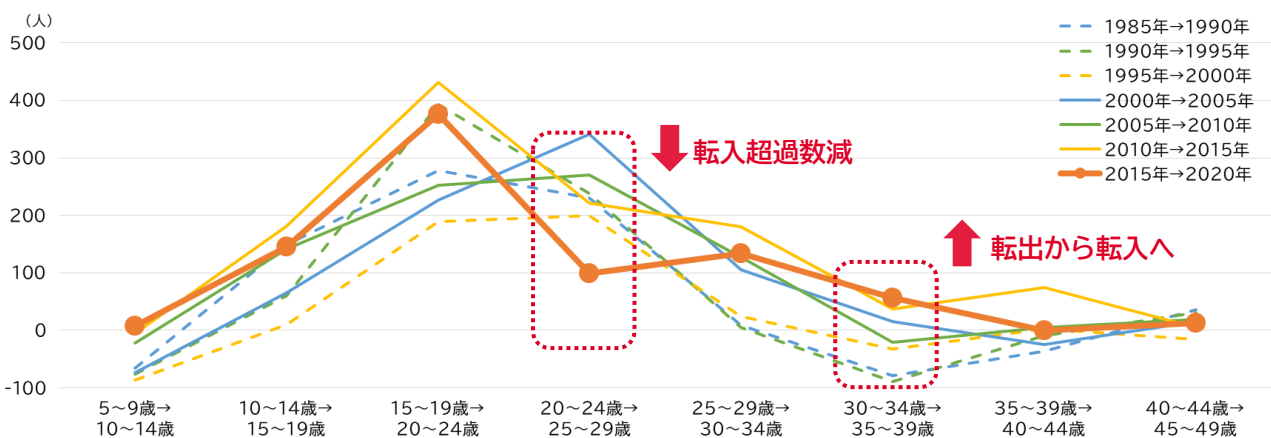
図表10 5歳階級別の純移動数の状況【男性】



出典：RESAS(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成)

- 一方、女性の純移動数を分析すると、男性と比較して全体的に規模が小さい。
- 直近の期間(2015年→2020年)では、いずれの年代も転入超過となっている。
- 男性同様、10歳代後半→20歳代前半での転入超過が顕著である。
- 近年、20歳代前半→20歳代後半の転入超過数が減少している。
- 30歳代前半→30歳代後半は、2000年代以降転入超過となり、その傾向が継続している。

図表11 5歳階級別の純移動数の状況【女性】



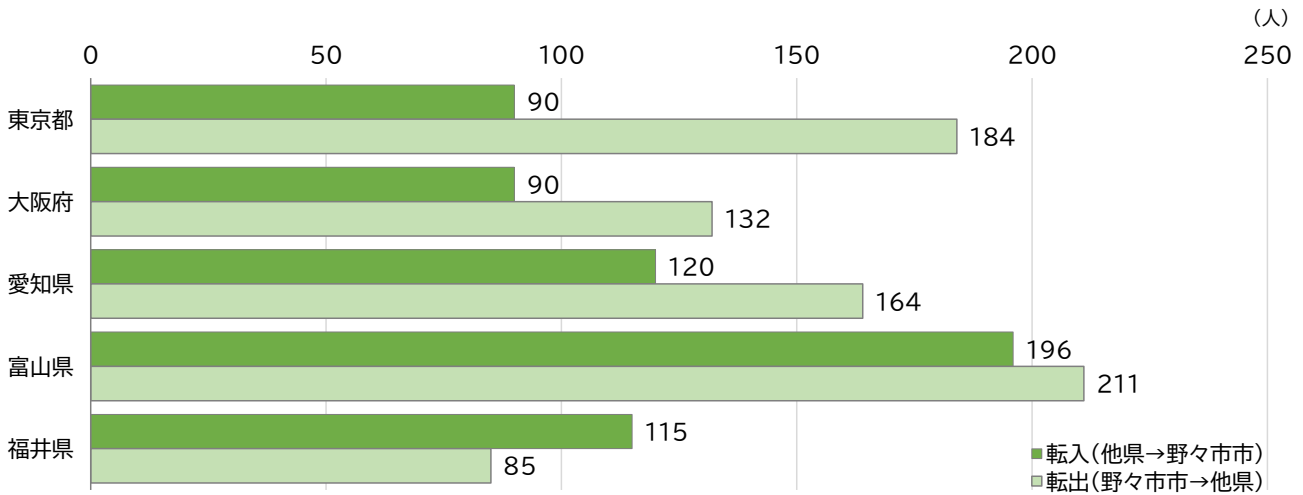
出典：RESAS(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成)

(工) 転入・転出分析

① 県外との転入数・転出数

- 県外では、富山県との間での移動が多く、転出超過となっている。また、東京都、愛知県、大阪府の三大都市との間では、転出超過となっている。

図表12 野々市市民の県外における主な転入元・転出先(2023年) ≪転入数と転出数の和 上位5≫



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 年代別にみると、石川県内においては、20歳代の転入超過が著しく、10歳代も転入超過となっている。一方、10歳未満と30～50歳代では転出超過となっている。このことから、大学入学や就職の時期に当市に転入する人が多い一方、未就学～小学生の子どもがいる世帯などが市外に転出していることが推察される。
- 東京都・大阪府・愛知県との間では20歳代の転出超過が顕著であり、就職などによる転出が多いものと推察される。対愛知県では10歳代は転入超過で、大学などへの入学の影響が考えられる。
- 富山県との間では、10歳代の転入超過数が大きいですが、それ以外の年代では転出超過となっており、高校・大学などへの入学を機に転入した後、卒業・就職の時期やそれ以降に転出している様子が見てとれる。
- 福井県との間では、10・20歳代で転入超過となっており、特に20歳代の転入超過数が大きくなっていることから、当市や近隣地域における就職を機に転入しているものと考えられる。

図表13 野々市市民の年代・都道府県別 転入・転出超過数(2023年) ≪転入数と転出数の和 上位5≫

		総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他
転入 転出	石川県	87	-85	27	213	-30	-30	-8	0	0
	東京都	-94	-9	-5	-74	-14	3	4	1	0
	大阪府	-42	-4	-2	-27	-4	1	-4	-2	0
	愛知県	-44	-7	10	-42	0	-5	-2	2	0
	富山県	-15	-8	31	-20	-6	-9	-2	-1	0
	福井県	30	0	7	34	-8	-1	-2	0	0

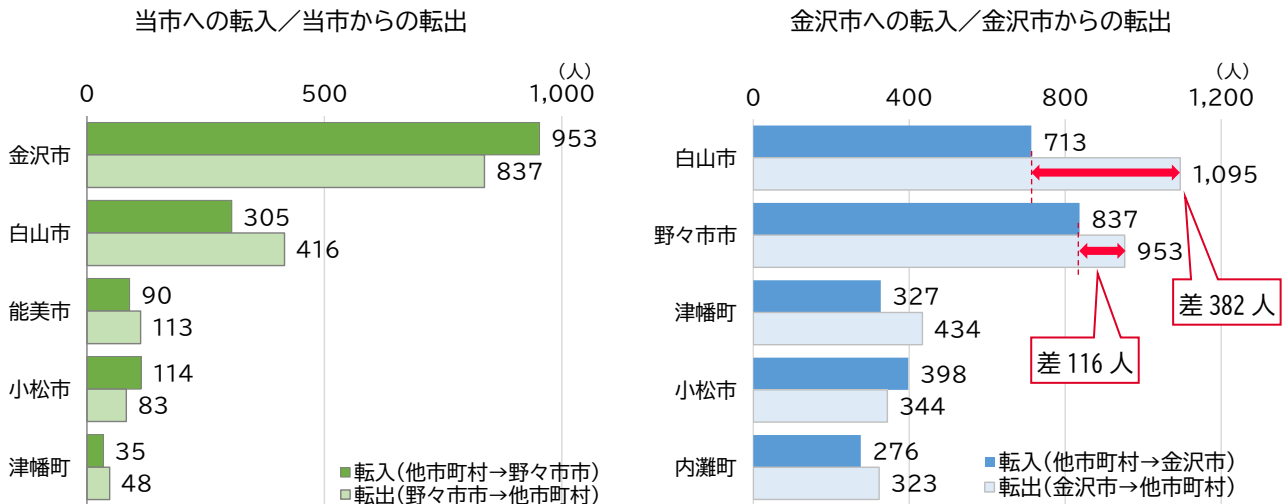
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※表中の「石川県」は、野々市市以外の県内各市町村との間の転入・転出超過数である。

② 県内における転入数・転出数

- 当市と県内の他自治体との間の転出入については、転入・転出ともに金沢市が突出しており、金沢市から当市への転入超過となっている。次いで転入・転出の多い白山市との間では、当市から白山市への転出超過となっている。
- 金沢市における県内での転入・転出状況を見ると、白山市や当市との間の移動が多く、どちらも金沢市からの転出超過となっている。転出超過数は、对白山市が382人である一方、对当市では116人となっており、白山市の方が当市よりも、金沢市からの転入者を多く受け入れている。

図表14 野々市市民・金沢市民の県内における主な転入元・転出先(2023年)《転入数と転出数の和 上位5》

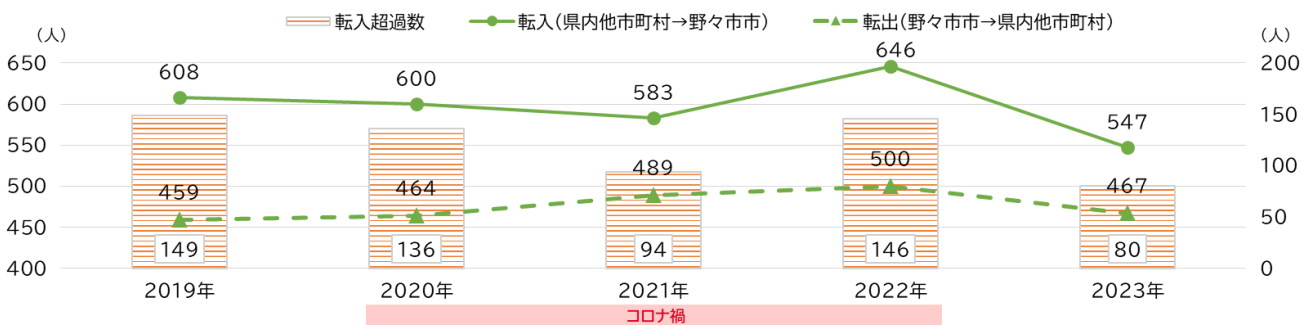


出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 20・30歳代女性

- 20・30歳代の女性の県内における転入・転出状況については、2019年から2023年まで転入超過が続いているものの、2023年は転入数が大きく減少している。

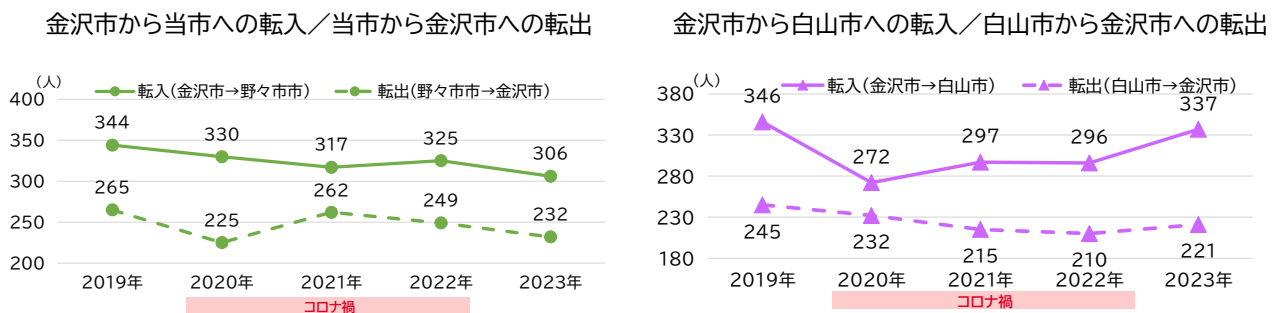
図表15 当市の20・30歳代女性の、県内他市町村との間における転入数・転出数の推移



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

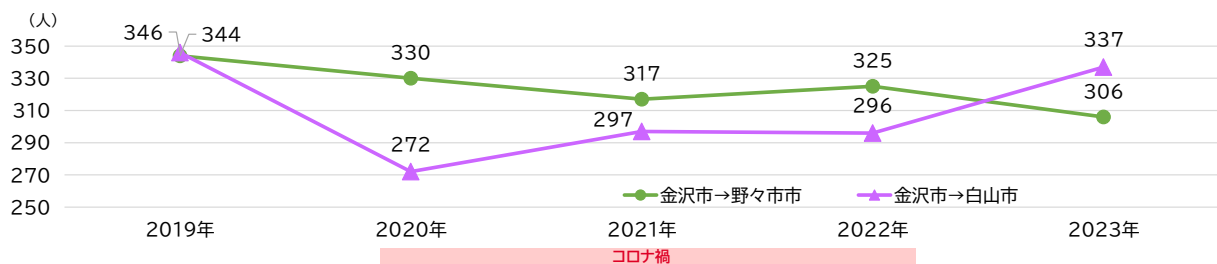
- 金沢市からの転入について、白山市の状況と比較する。
- 2019 年以降、金沢市から当市への転入超過が続いている。白山市においても同様の状況である。
- 金沢市から当市への転入数は、2019 年から 2021 年にかけて減少し、2022 年にいったん増加したものの、2023 年は再び減少となり、306 人であった。
- 一方、金沢市から白山市への転入数は 2020 年以降増加している。2023 年には 337 人となり、当市の実績を上回った。
- 以上から、金沢市に住む 20・30 歳代の女性が、転出先として当市よりも白山市を選ぶ傾向が強まっていることが推察される。

図表16 当市・白山市の 20・30 歳代女性の、金沢市との間における転入数・転出数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表17 金沢市から当市・白山市への転入(20・30 歳代女性)

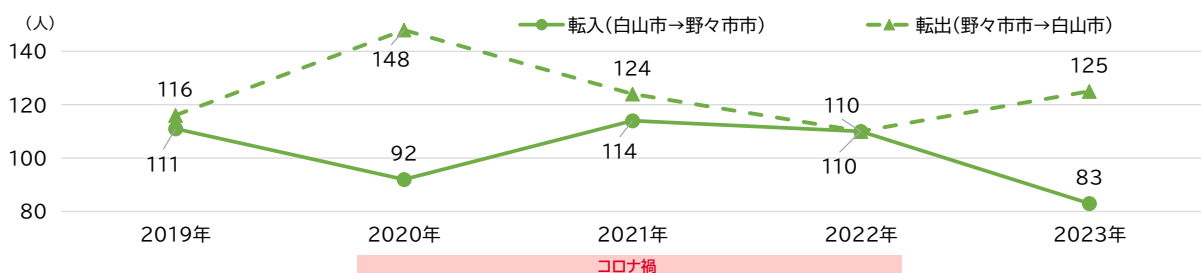


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 次に、当市と白山市の間の転出入について 2019 年以降で比較すると、近年は白山市への転出超過の傾向が続いており、2020 年(差56人)、2023 年(差 42人)は転出超過人数が多くなっている。

図表18 当市の 20・30 歳代女性の、白山市との間における転入数・転出数

白山市から当市への転入／当市から白山市への転出

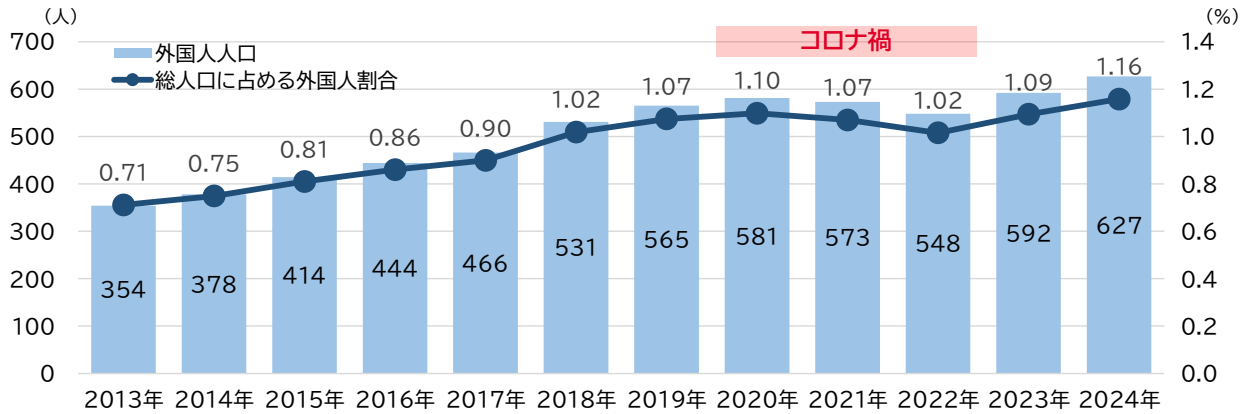


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(オ)外国人住民の推移

- 2024年時点で外国人住民は627人である。
- 総人口に占める外国人の割合を見ると、コロナ禍の影響により2020～2022年は減少したものの、2023～2024年は増加に戻り、2024年には1.16%となった。

図表19 外国人人口の推移

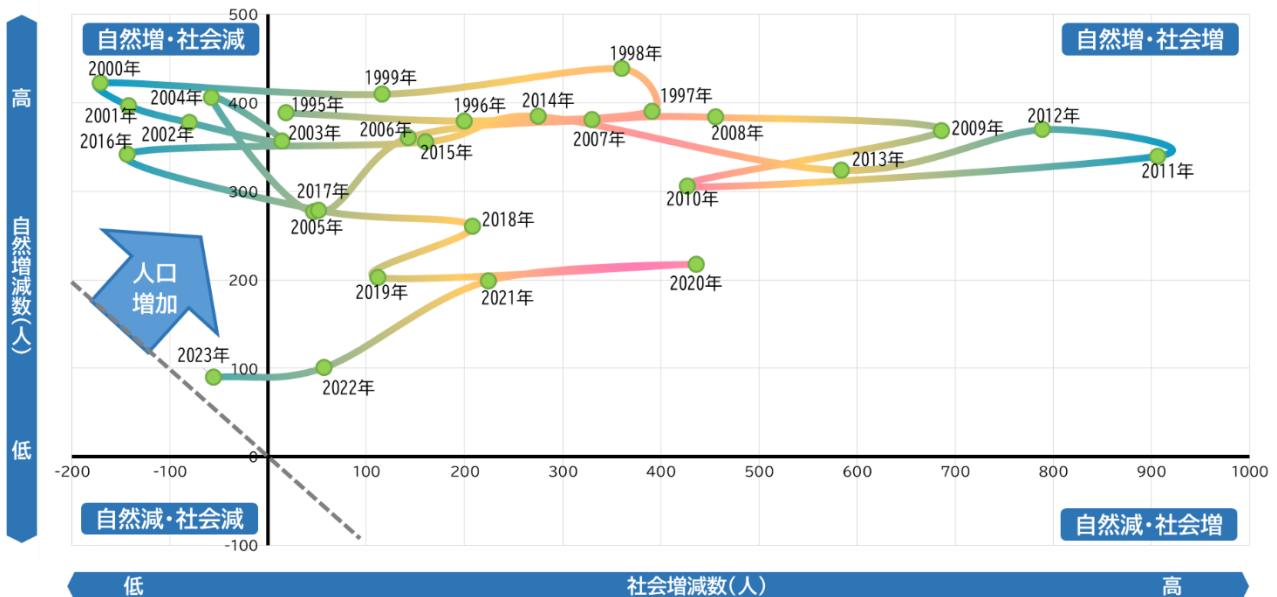


出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(カ)自然増減及び社会増減の総括

- 以下のグラフは、各年における自然増減・社会増減の状況を表したものである。破線より右斜め上にある点は人口増加、左斜め下にある点は人口減少となっている。
- 当市の自然増減数と社会増減数の状況を見ると、長期間にわたって人口が増加してきた。それは、自然増を維持した上で、社会増が高水準を保っていたことに起因している。
- しかしながら、2020年以降社会増が低下し、2023年には社会減となったことにより、将来的には人口減少に転じる可能性もある。

図表20 当市の自然増減数と社会増減数の状況



出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

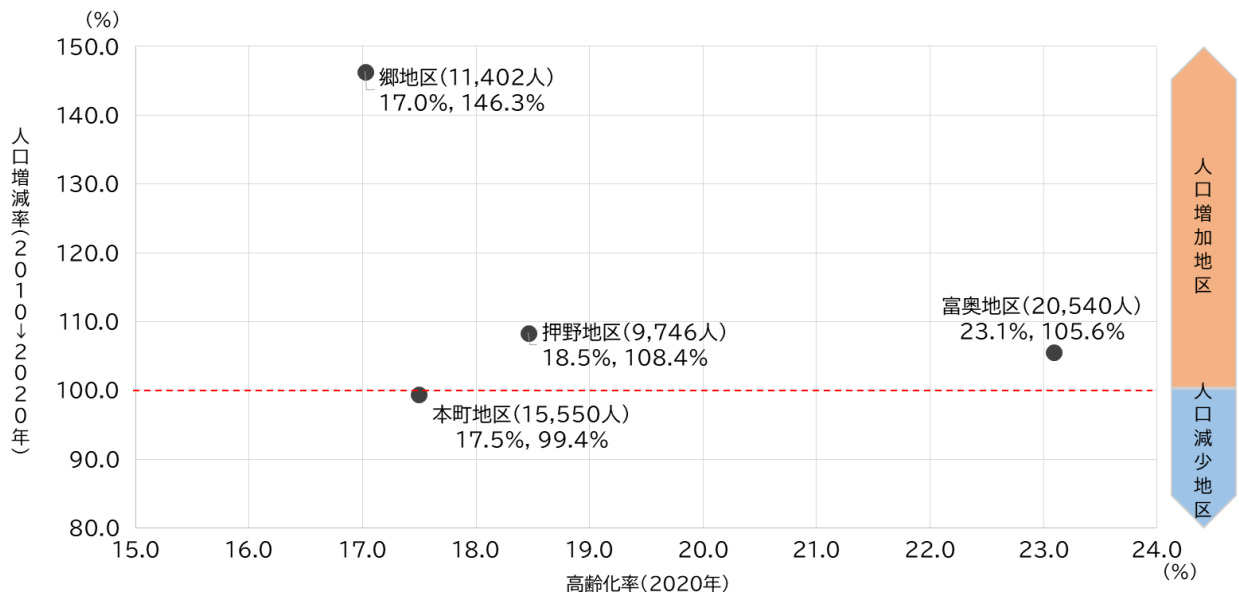
※2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ

※転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

(3) 地区別の人口の状況

- 当市の人口を地区別にみると、人口の多い順に①富奥地区(20,540人)、②本町地区(15,550人)、③郷地区(11,402人)、④押野地区(9,746人)となっている。
- 2010年と2020年の人口増減率を比較すると、本町地区でわずかに減少しているが、ほかの3地区では増加している。特に郷地区の人口増加が著しい。
- 他の地域と比較して、高齢化率は富奥地区で高くなっている。

図表21 当市における各地区の高齢化率及び人口増減率

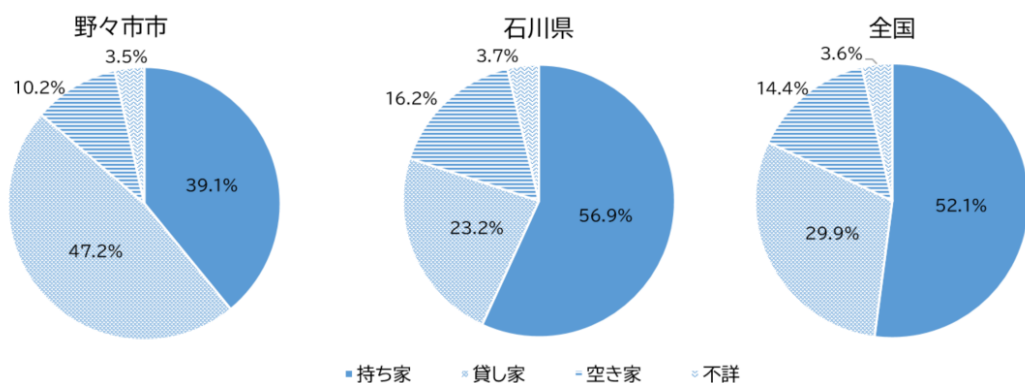


出典:総務省「国勢調査」

(4) 住宅総数

- 当市の住宅総数の比率をみると、貸し家が多くなっており、石川県と比べて 24.0 ポイント、国と比べて 17.3 ポイントの差がある。

図表22 国・県・当市の住宅総数比率(2023年)



(単位:千戸)

	持ち家数	貸し家数	空き家数	不詳	合計
野々市市	11.7	14.2	3.1	1.1	30.0
	39.1%	47.2%	10.2%	3.5%	100.0%
石川県	315.0	128.6	89.7	20.7	554.0
	56.9%	23.2%	16.2%	3.7%	100.0%
全国	33,875.5	19,461.7	9,381.7	2,327.8	65,046.7
	52.1%	29.9%	14.4%	3.6%	100.0%

出典:総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

2. 人口の現状整理

(1) 人口増加が鈍化

- 当市の人口はこれまで継続して増加してきたが、社人研推計によれば、2030 年を境に人口減少に転じることが予想されている。
- また、当市の高齢化率は上昇しており、同推計によれば 2030 年から「超高齢化社会」となることが見込まれる。
- 自然動態は、自然増を維持しているものの、全国的な傾向と同様に出生数が減少傾向にある。
- 一方、社会動態は、社会増が続いていたが、2023 年は7年ぶりに社会減となった。その理由として、転入数はコロナ禍以降減少傾向にあるのに対し、転出数はコロナ禍以前の水準に戻っていることが挙げられる。

(2) 20・30 歳代の人口減少の兆し

- 当市は、大学入学を機に転入する人が多いため 20 歳代前半男性が多いという特徴がある。一方、20 歳代後半男性は転出が顕著となっている。
- 20・30 歳代女性の社会動態においては、20 歳代前半女性の転入数が減少傾向にある。
- 20・30 歳代女性の県内における転出入に着目すると、転入超過の状態が続いているものの、近年転入数の減少が見られ、特に金沢市から当市の転入数が減少傾向にあることは注視する必要がある。

(3) 婚姻数・出生数の減少

- 合計特殊出生率は県よりも高い水準を維持している。しかし、全国的な結婚や子どもを持つことへの意識の低下を背景に、当市においても婚姻数の減少や婚姻率の低下傾向が見られることから、今後低下することも考えられる。また、20・30 歳代の人口がピーク時の 2005 年から減少傾向にあることもあり、今後、出生数のさらなる減少が懸念される。

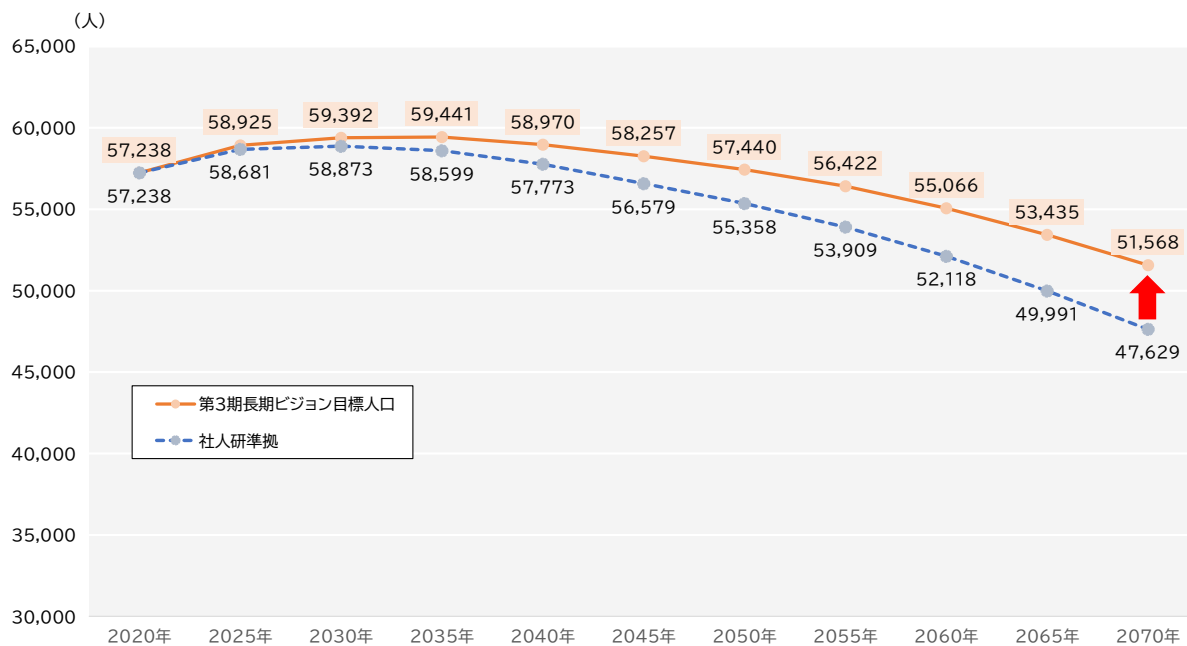
3. 人口における将来展望

(1) 将来人口の推計と分析

【第3期長期ビジョンの目標人口:2070年 51,568人】

・社人研推計をベースに合計特殊出生率は2035年に1.8となることを目標値として設定したもの

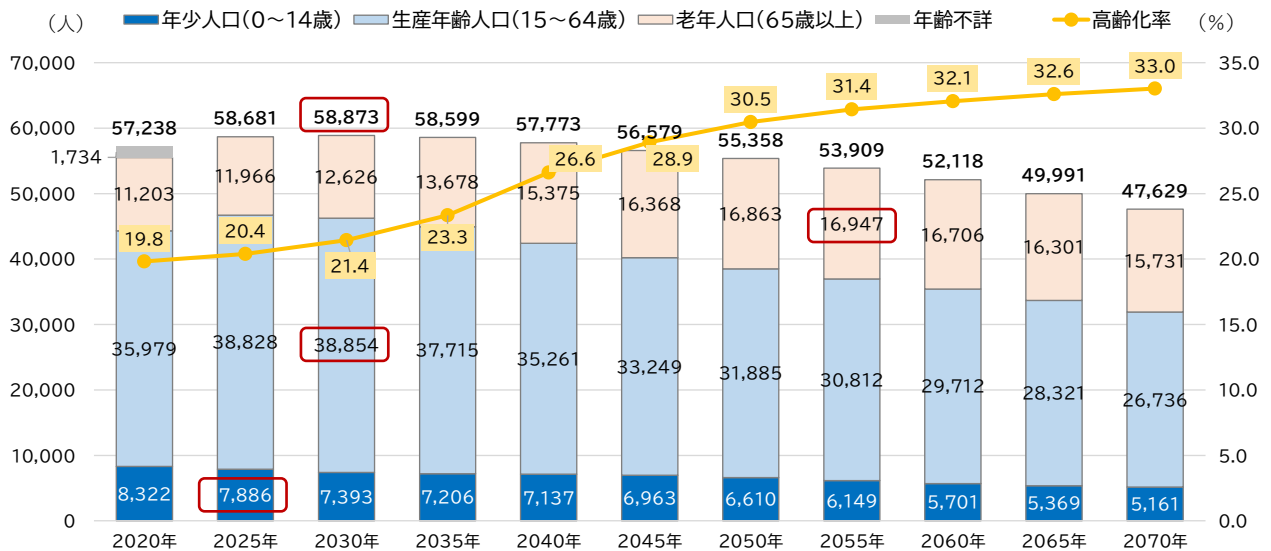
図表23 将来推計(社人研推計と目標人口)



(2) 将来人口推計の人口構造

社人研に準拠した推計では、当市の人口は、2030年にピークを迎え、その後、緩やかに減少する。年少人口(0～14歳)のピークは2025年、生産年齢人口(15～64歳)は2030年となっている。老年人口(65歳以上)は2055年まで増加すると推計され、2050年には高齢化率が30%を超え、2070年には33.0%になる見込みである。

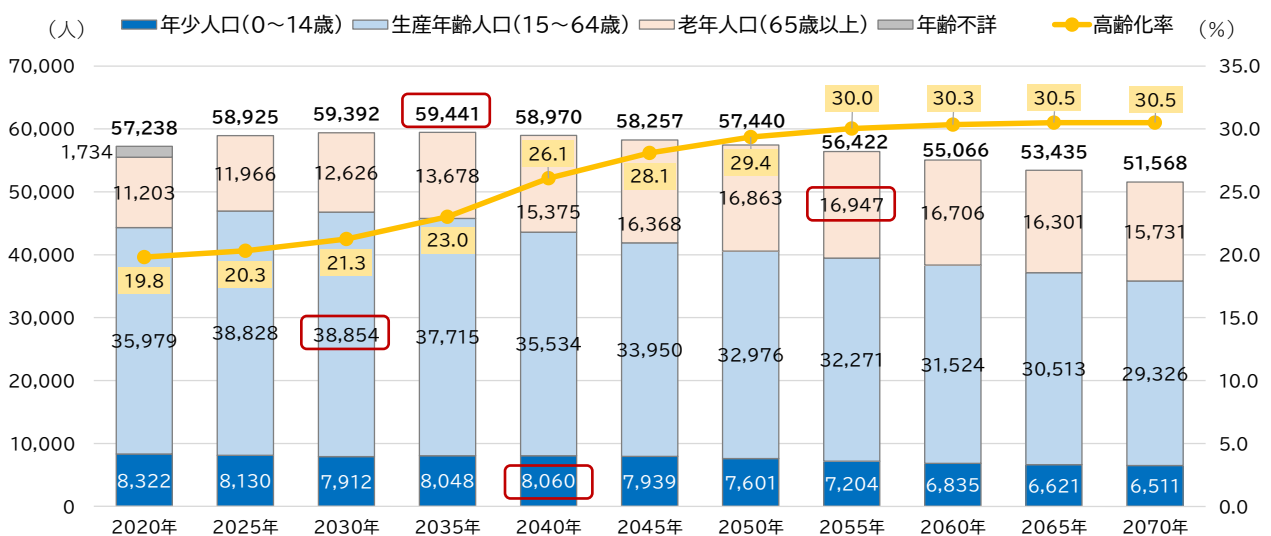
図表24 当市の将来人口推計(社人研推計)



出典:内閣府提供資料をもとに推計

当市の目標人口では、2035年にピークを迎え、その後、緩やかに減少する。合計特殊出生率の上昇により、年少人口(0～14歳)のピークは2040年となり、生産年齢人口(15～64歳)は2030年がピークとなる。老年人口(65歳以上)は2055年まで増加し、2070年の高齢化率は30.5%となる見込みである。

図表25 当市の将来人口推計(目標人口)



(3) 今後の方向性

当市は人口増加しているが、20・30 歳代の人口がピーク時(2005 年)からみて減少していること、婚姻数・出生数が減少傾向にあることから、人口減少のフェーズにさしかかっている。

2070 年に目標人口 51,568 人を達成するためには、この流れに歯止めをかけることが重要である。結婚・出産・子育ての切れ目ない支援等の充実を行い、子どもを生き育てやすい環境づくりが求められる。また、若い世代の移住・定住を促進し、世代間の人口バランスがとれた状態(人口定常化)を目指す必要がある。

第3章 産業ビジョン

1. 現状分析

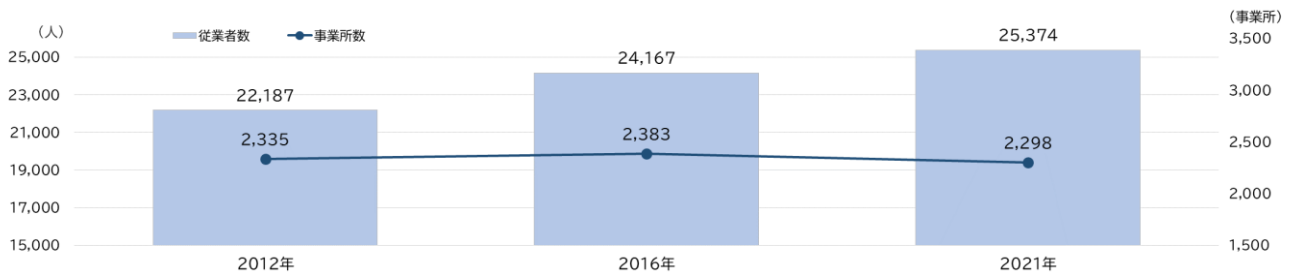
(1) 産業の概況

(ア) 事業所数と従業者数の状況

① 事業所数、従業者数

- 当市で働く従業者数は増加している。2016年から2021年にかけて1,207人増加した(+5.0%)。なお、「従業者」には当市の事業所で働いている正社員、パート・アルバイト、有期雇用者、臨時雇用者が含まれるが、他の事業所から派遣されている者は含まれない。
- 一方、事業所数は減少しており、2016年から2021年にかけては85事業所減少した(-3.6%)。

図表26 当市の事業所数と従業者数の推移



出典：総務省「経済センサス-活動調査」

- 内訳を産業別にみると、事業所数・従業者数ともに最多の産業は「卸売業、小売業」で、第三次産業が当市の産業の中心であることがわかる。事業所数・従業者数ともに堅調に増加しているのは、「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」である(黄枠部)。
- 「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」では事業所数が減少しているものの従業者数は増加していることから、事業所の大規模化が進んでいると予測される(青枠部)。なお、経済センサス活動調査によれば、2021年の「宿泊業、飲食サービス業」の内訳は、宿泊業が6事業所／従業者71人であるのに対し、飲食サービス業は286事業所／従業者3,553人であり、飲食サービス業の割合が大きい。

図表27 当市の産業別事業所数と従業者数の推移

産業大分類	事業所数					従業者数				
	2012年	2016年	2021年	増減(2016年→2021年)		2012年	2016年	2021年	増減(2016年→2021年)	
				実数	率				実数	率
1 農林漁業	1	3	3	0	0.0%	1	18	8	-10	-55.6%
2 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	256	231	206	-25	-10.8%	1,769	1,544	1,451	-93	-6.0%
製造業	124	115	106	-9	-7.8%	2,196	1,917	1,902	-15	-0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2	-	-	-	-	5	-	-
情報通信業	13	19	18	-1	-5.3%	167	337	200	-137	-40.7%
運輸業、郵便業	45	52	47	-5	-9.6%	659	1,181	1,213	32	2.7%
卸売業、小売業	650	685	618	-67	-9.8%	7,019	7,582	8,166	584	7.7%
金融業、保険業	42	37	41	4	10.8%	386	374	331	-43	-11.5%
不動産業、物品賃貸業	200	209	184	-25	-12.0%	617	773	607	-166	-21.5%
3 学術研究、専門・技術サービス業	82	85	101	16	18.8%	441	471	547	76	16.1%
宿泊業、飲食サービス業	317	322	292	-30	-9.3%	3,024	3,229	3,624	395	12.2%
生活関連サービス業、娯楽業	255	260	272	12	4.6%	1,760	1,723	1,352	-371	-21.5%
教育、学習支援業	66	69	88	19	27.5%	846	1,180	1,416	236	20.0%
医療、福祉	144	167	191	24	14.4%	2,365	2,624	3,028	404	15.4%
複合サービス事業	11	10	11	1	10.0%	101	79	90	11	13.9%
サービス業(他に分類されないもの)	129	119	118	-1	-0.8%	836	1,135	1,434	299	26.3%
合計	2,335	2,383	2,298	-85	-3.6%	22,187	24,167	25,374	1,207	5.0%

出典：総務省「経済センサス-活動調査」

② 新設・廃業件数

- 2021年の新設・廃業件数をみると、「卸売業・小売業」や「宿泊業・飲食サービス業」で新設、廃業ともに多くなっている。
- 新設事業所及び廃業事業所の1事業所あたりの従業者数をみると、多くの産業で新設事業所の方が廃業事業所よりもその人数が多くなっている。
- 特に、「教育、学習支援業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」ではその傾向が強く、需要の増加などを背景に、規模の拡大や合併統合等が進んでいることが考えられる。

図表28 新設・廃業件数及び新設・廃業事業所の従業者数(2021年)

産業大分類	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数	
	新設	廃業	新設-廃業	新設事業所	廃業事業所	新設-廃業	新設事業所	廃業事業所
1 農林漁業	1	1	0	4	5	▲1	4.0	5.0
2 建設業	43	69	▲26	270	328	▲58	6.3	4.8
製造業	24	35	▲11	203	227	▲24	8.5	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-		4	-		4.0	
情報通信業	8	8	0	59	223	▲164	7.4	27.9
運輸業、郵便業	20	26	▲6	412	291	121	20.6	11.2
卸売業、小売業	160	236	▲76	2,054	1,842	212	12.8	7.8
金融業、保険業	12	9	3	44	76	▲32	3.7	8.4
不動産業、物品賃貸業	46	71	▲25	124	139	▲15	2.7	2.0
3 学術研究、専門・技術サービス業	30	16	14	125	50	75	4.2	3.1
宿泊業、飲食サービス業	87	122	▲35	1,454	1,127	327	16.7	9.2
生活関連サービス業、娯楽業	74	66	8	311	515	▲204	4.2	7.8
教育、学習支援業	33	17	16	390	30	360	11.8	1.8
医療、福祉	53	27	26	661	225	436	12.5	8.3
複合サービス事業	1	-		1	-		1.0	
サービス業(他に分類されないもの)	39	32	7	534	381	153	13.7	11.9
合計	632	735	▲105	6,650	5,459	1,186	10.5	7.4

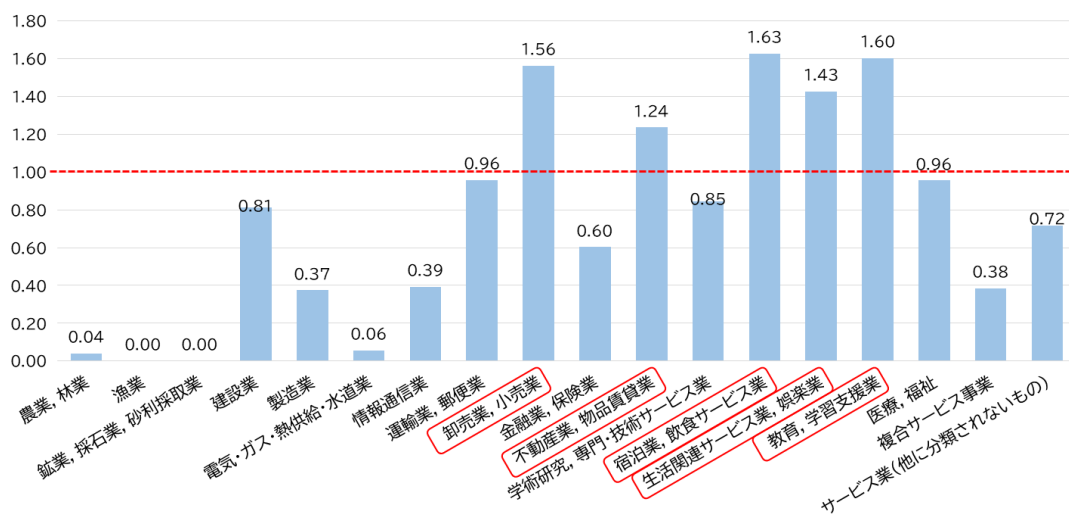
出典：総務省「経済センサス-活動調査」

③ 石川県に対する特化係数

- 石川県を1とした場合の当市の特化係数*をみると、「宿泊業、飲食サービス業」(1.63)、「教育、学習支援業」(1.60)、「卸売業、小売業」(1.56)、「生活関連サービス業、娯楽業」(1.43)、「不動産業、物品賃貸業」(1.24)において、1を超えている。

*特化係数…当市の産業別の構成比を県と比較することで、当市がどの産業に特化しているのかを示した指標

図表29 石川県に対する当市の従業者数による特化係数(2021年)

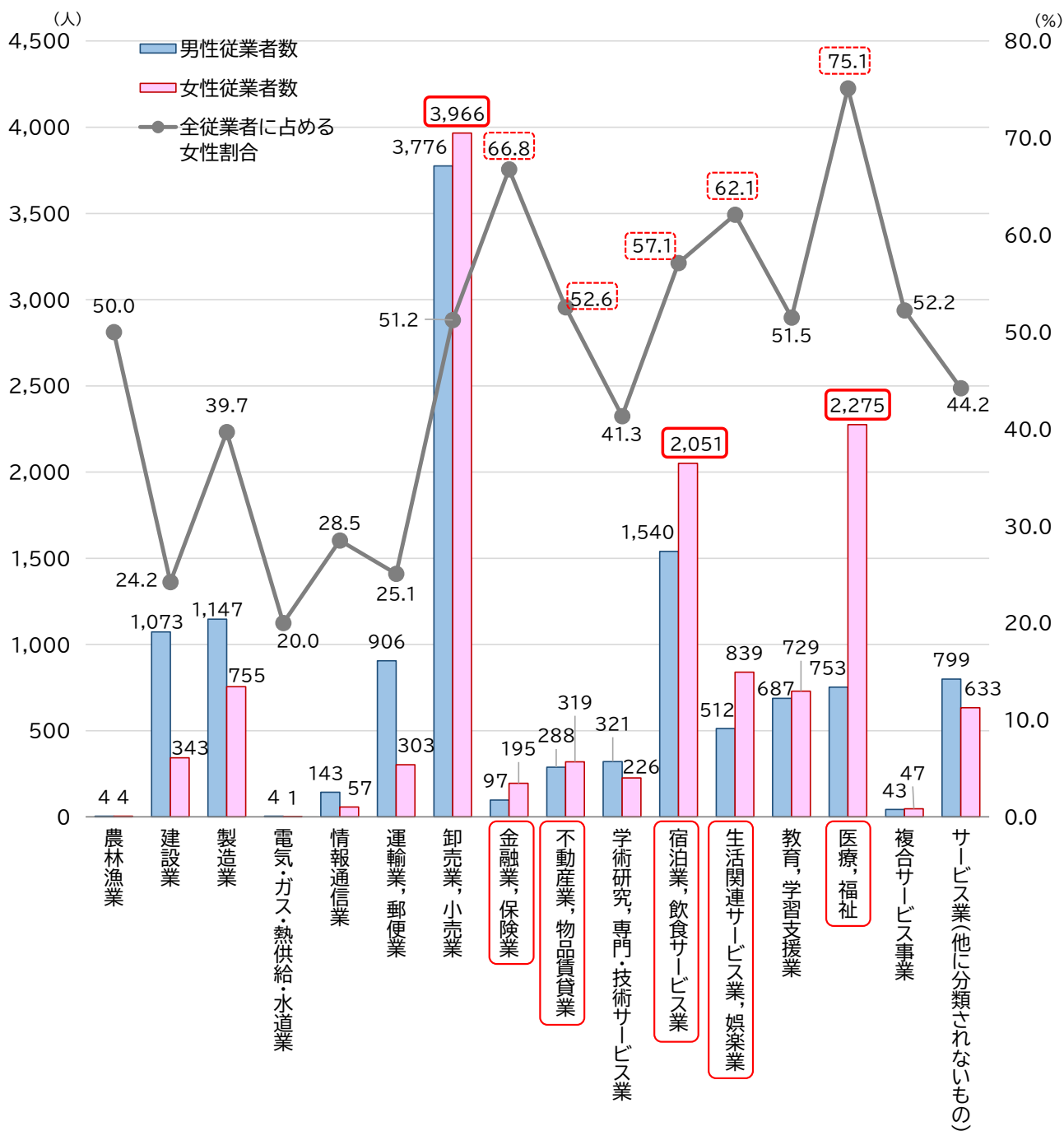


出典：総務省「経済センサス-活動調査」

④ 男女別従業者数

- 男女別に従業者数を分析すると、女性の従業者は、①「卸売業・小売業」(3,966人)、②「医療・福祉」(2,275人)、③「宿泊業、飲食サービス業」(2,051人)の順に多くなっている。
- 女性従業者数の割合が高い産業の上位5つは、①「医療・福祉」(75.1%)、②「金融業・保険業」(66.8%)、③「生活関連サービス業・娯楽業」(62.1%)、④「宿泊業・飲食サービス業」(57.1%)、⑤「不動産業・物品賃貸業」(52.6%)である。

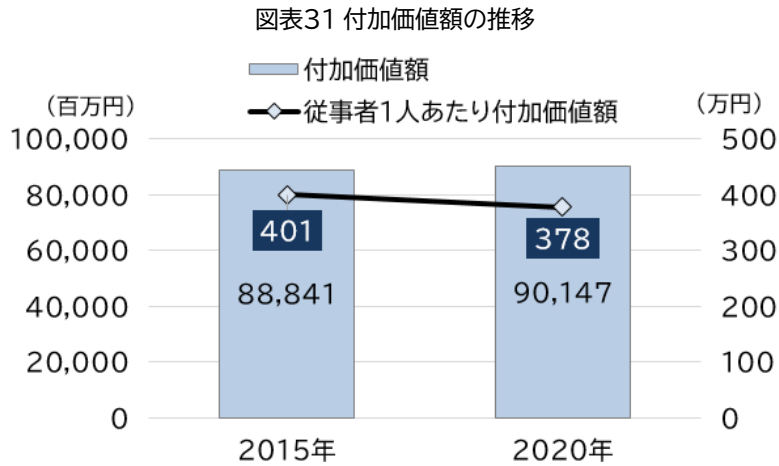
図表30 男女別従業者数(2021年)



出典：総務省「経済センサス-活動調査」

(イ) 付加価値額

- 2015年から2020年を比較すると、付加価値額は約888.4億円から約901.5億円に増加している。
- 一方、従業者1人あたりでは、401万円から378万円に減少している。



出典：総務省「経済センサス-活動調査」

- 本市において付加価値額の大きい産業は「卸売業・小売業」であり、次いで「医療、福祉」である。これらの部門は、2015年から2020年にかけて増加しており、市内全体の付加価値額を押し上げている。
- 付加価値額が減少した産業のうち、「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」は、コロナ禍による影響があるものと考えられる。

図表32 産業別付加価値額の推移

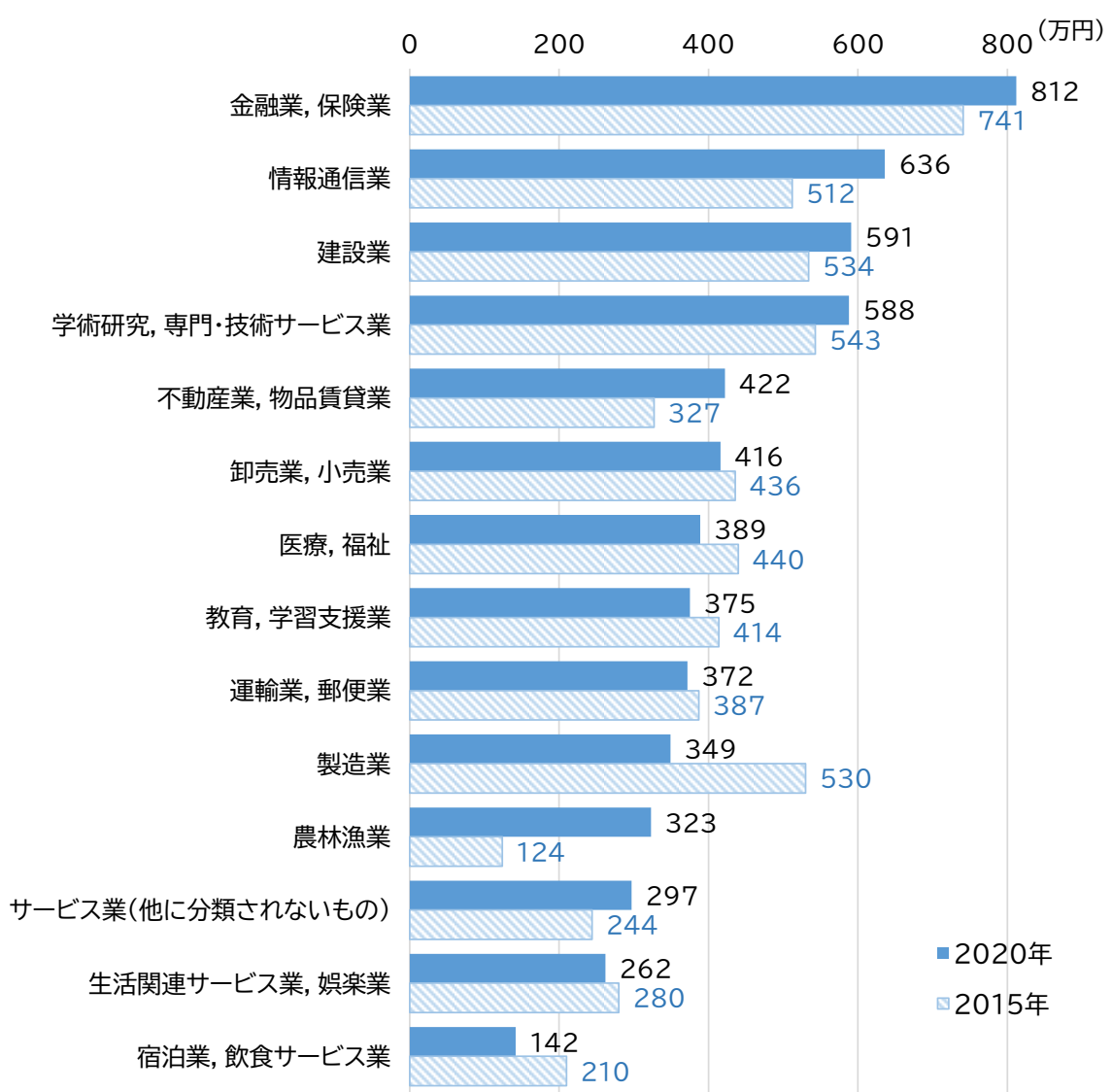
(単位：百万円)

	2015年	2020年	増減額
農林漁業	22	26	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	7,946	8,182	236
製造業	8,045	6,565	▲ 1,480
電気・ガス・熱供給・水道業	—	X	—
情報通信業	1,727	1,323	▲ 404
運輸業、郵便業	4,783	4,313	▲ 470
卸売業、小売業	30,303	31,684	1,381
金融業、保険業	2,764	2,622	▲ 142
不動産業、物品賃貸業	2,410	2,539	129
学術研究、専門・技術サービス業	2,314	2,996	682
宿泊業、飲食サービス業	5,874	4,708	▲ 1,166
生活関連サービス業、娯楽業	4,703	3,297	▲ 1,406
教育、学習支援業	5,234	5,657	423
医療、福祉	9,513	11,230	1,717
複合サービス事業	489	X	—
サービス業(他に分類されないもの)	2,715	3,264	549

出典：総務省「経済センサス-活動調査」

- 2020年の従業者1人あたりの付加価値額では、①「金融業・保険業」、②「情報通信業」、③「建設業」の順に大きくなっている。
- 2020年と2015年を比較すると、上記の産業などで1人あたり付加価値額が増加しているのに対し、「製造業」をはじめ、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」などでは減少している。
- ただし、2020年の数値は、付加価値額は2020年1～12月の実績である一方、従業者数は2021年6月1日時点の数値である。つまり、付加価値額はコロナ禍により減少している時期、従業者数はコロナ禍からの回復期にあっており、産業によっては1人あたりの付加価値額が通常時に比べ小さくなっている可能性があることを踏まえる必要がある。

図表33 産業別従業者1人あたり付加価値額



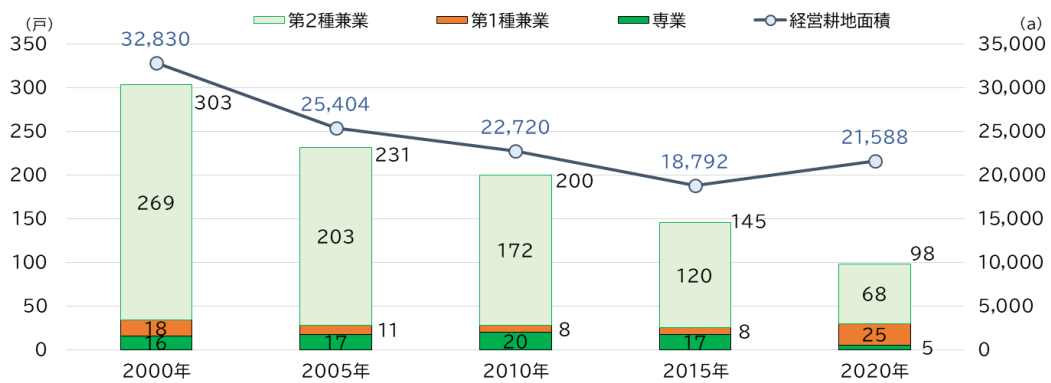
出典:総務省「経済センサス-活動調査」

(ウ)各産業の状況

① 第一次産業

- 農家数は減少している。内訳をみると、2015年から2020年では、専業農家や第2種兼業農家が減少しているのに対し、第1種兼業農家は増加している。
- 経営耕地面積は2015年まで減少していたが、2020年は増加に転じた。

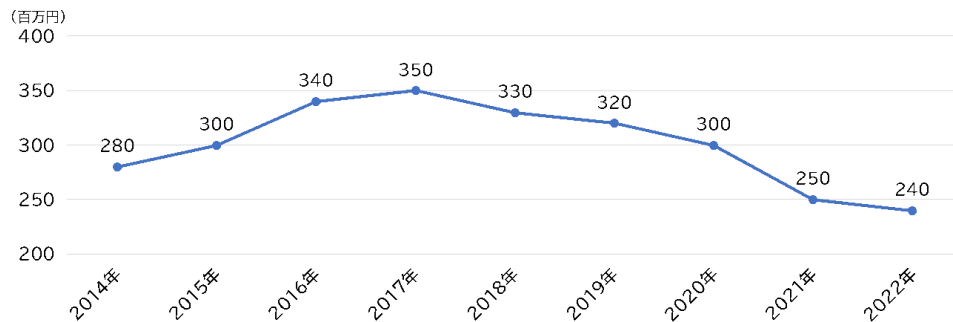
図表34 農家数と経営耕地面積の推移(販売農家)



出典:農林水産省「農林業センサス」

- 農業産出額(推計)は、2017年まで増加していたが、その後減少し、2022年は約2.4億円であった。

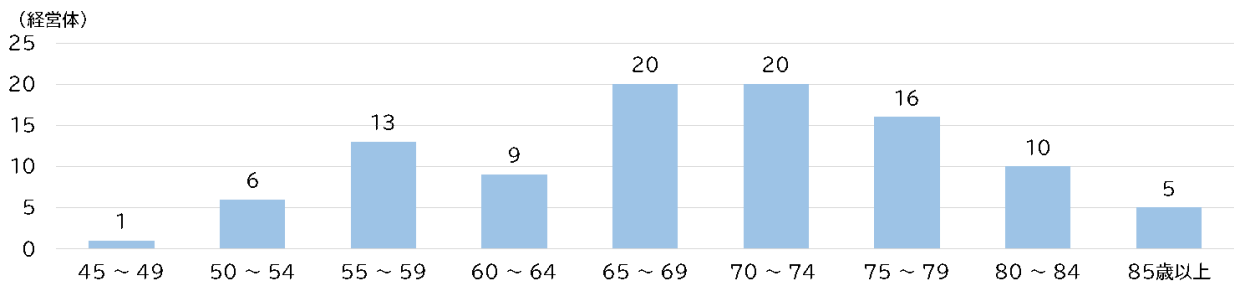
図表35 農業産出額(推計)の推移



出典:農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

- 経営主の年齢階層別に農業経営体数をみると、65～74歳が中心となっている。

図表36 経営主年齢階層別の農業経営体数(2020年)

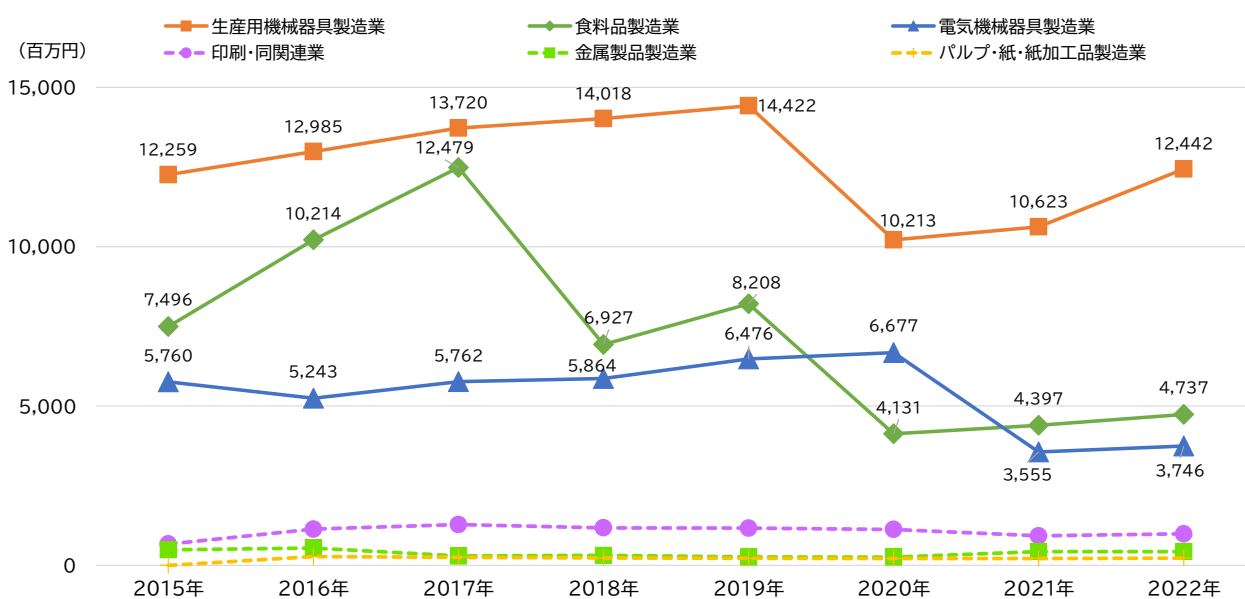


出典:農林水産省「農林業センサス」

② 第二次産業

- 2022年の当市の製造品出荷額等は、「生産用機械器具製造業」(約124.4億円)、「食料品製造業」(約47.4億円)、「電気機械器具製造業」(約37.5億円)の順に大きくなっている。
- 「生産用機械器具製造業」は2019年まで堅調に増加していたが、コロナ禍の影響を受けた2020年に大きく減少し、その後回復傾向にある。
- 「食料品製造業」は2015年から2017年にかけて高い成長率を見せていた。しかし、2018年とコロナ禍の影響を受けた2020年には大きく減少し、2020年は2017年の3分の1程度となった。その後は緩やかな回復傾向にある。
- 「電気機械器具製造業」は2016年から2020年にかけて堅実に成長していたが、2021年に大きく減少した。

図表37 当市の製造品出荷額等の推移



出典：経済産業省「工業統計確報」(2016～2019年)
 総務省「経済センサス-活動調査」(2015年、2020年)
 総務省「経済構造実態調査」(2021・2022年)
 ※秘匿値がある業種は除いている

③ 第三次産業

- 卸売業では、事業所数・従業者数ともに「機械器具卸売業」が最多となっている。
- 卸売業の年間商品販売額は、「飲食料品卸売業」が約 332.3 億円で最大である。
- 小売業では、「その他の小売業」が事業所数・従業者数ともに最多で、その後「飲食料品小売業」が続く。
- 小売業の年間商品販売額は、「機械器具小売業」が約 360.9 億円で最大である。従業者1人あたりでは、「無店舗小売業」が約 5,200 万円で最大となっている。

図表38 当市の卸売業・小売業における事業所数と従業者数、年間商品販売額の状況

	事業所数(事業所)	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)	従業者1人あたり 年間商品販売額(百万円)
合計	521	6,671	193,769	29.0
卸売業計	133	1,418	85,523	60.3
各種商品卸売業	1	5	x	-
繊維・衣服等卸売業	4	66	1,302	19.7
飲食料品卸売業	32	249	33,231	133.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	29	344	22,409	65.1
機械器具卸売業	39	579	21,830	37.7
その他の卸売業	28	175	x	-
小売業計	388	5,253	108,247	20.6
各種商品小売業	4	328	6,832	20.8
繊維・衣服・身の回り品小売業	50	384	6,874	17.9
飲食料品小売業	88	1,596	22,442	14.1
機械器具小売業	86	1,114	36,087	32.4
その他の小売業	144	1,771	32,894	18.6
無店舗小売業	16	60	3,118	52.0

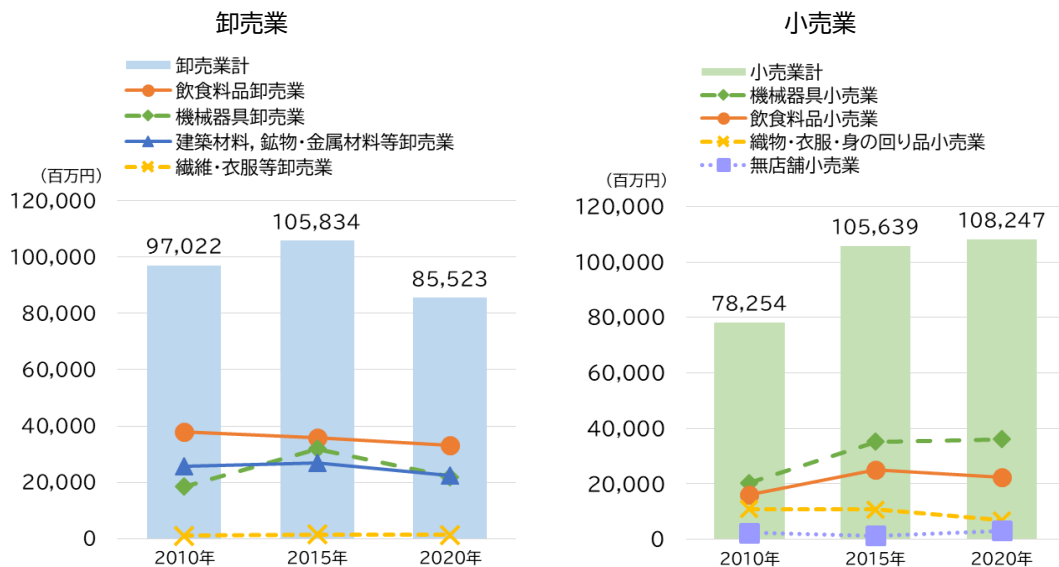
出典：総務省「経済センサス-活動調査」

※事業所数・従業者数は 2021 年6月1日時点、年間商品販売額は 2020 年1～12 月の合計

※「x」は秘匿値

- 年間商品販売額の推移をみると、卸売業では 2015 年から 2020 年にかけて約2割減となっている。
- 業種別では、「飲食料品卸売業」や「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 2010 年以降減少している。
- 一方、小売業は 2010 年から 2020 年にかけて増加しており、特に「機械器具小売業」が堅調である。

図表39 当市の卸売業・小売業における年間商品販売額の推移



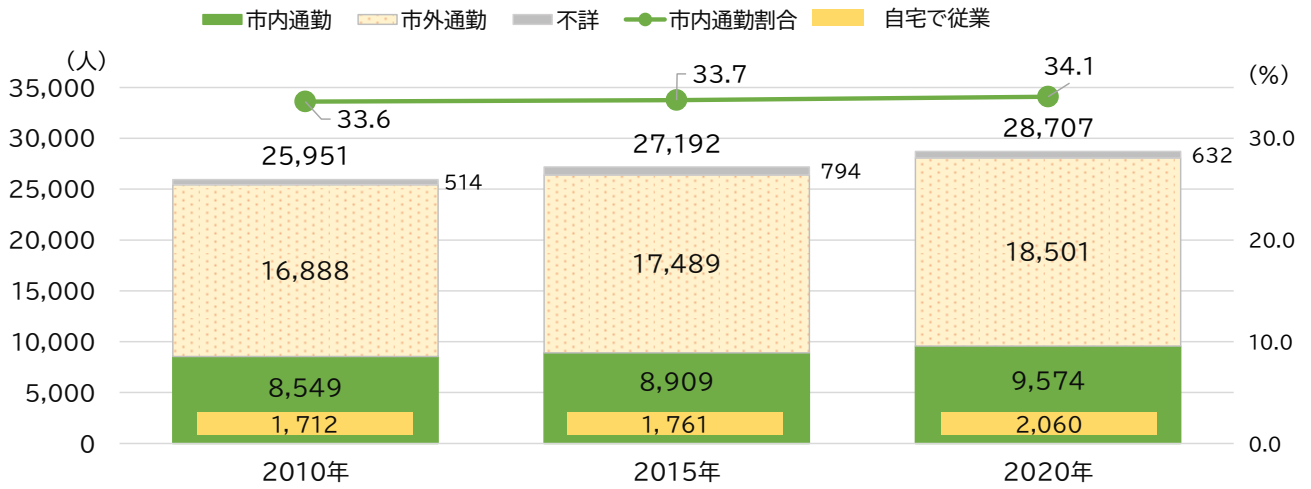
出典：総務省「経済センサス-活動調査」

※秘匿値がある業種は除いている

(工) 昼夜間人口の状況

- 当市の就業者数は増加している。うち、市内へ通勤する人や、自宅で従業する人も増加している。

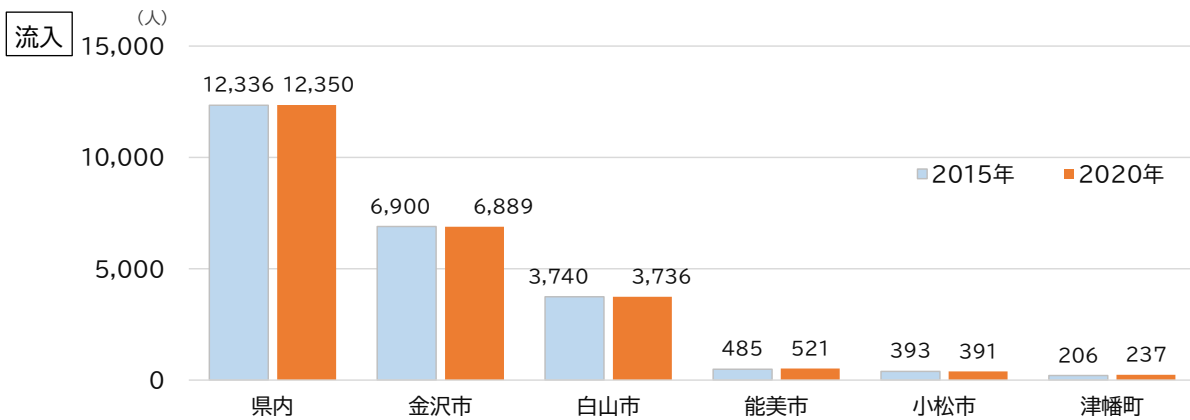
図表40 就業者の推移



出典:総務省「国勢調査」

- 2015年と2020年の従業者の流出・流入をみると、金沢市や白山市への流出数が増加している。
- こうした人々が職場に近い場所へ転出することも考えられ、今後の動きに注目する必要がある。

図表41 流出先・流入元(県内総数及び上位5市町村)



出典:総務省「国勢調査」

(2) 地域経済分析(産業連関分析)

(ア) 市内生産額の状況

- 当市において、生産額の高い産業は「小売」(約 331.9 億円)、「建設」(約 265.7 億円)、「住宅賃貸業(帰属家賃)」(約 215.2 億円)、「飲食サービス」(約 201.4 億円)、「学校教育」(約 184.8 億円)である。
- 石川県と比較すると、「小売」「飲食サービス」「学校教育」が上位となっている点が特徴的である。また、上位 20 の多くを第三次産業が占めていることも特色として挙げられる。

図表42 当市・石川県の市内生産額:上位 20(2015 年)

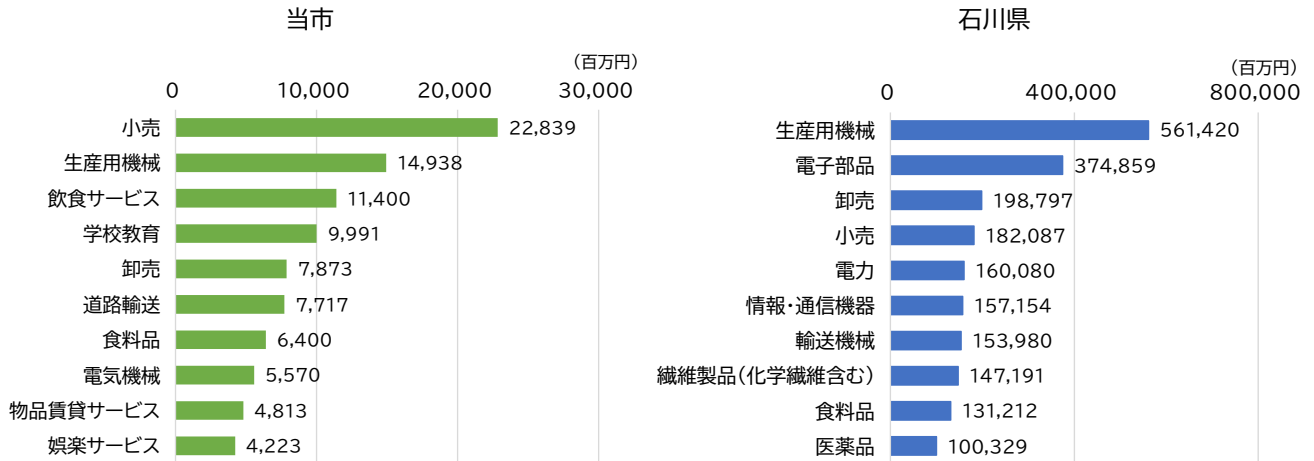


出典:平成 27 年石川県産業連関表をもとに算出

(イ) 移輸出の状況

- 当市では、移輸出額においても小売が最上位で、約 228.3 億円である。
- 石川県全体では「生産用機械」「電子部品」「電力」「情報・通信機器」などの第二次産業が上位に入っている。それに対して当市では「小売」や「飲食サービス」「学校教育」などが上位に含まれている点に特徴があり、生活に密着した産業が当市の強みであることがわかる。

図表43 当市・石川県の移輸出額:上位 10(2015 年)

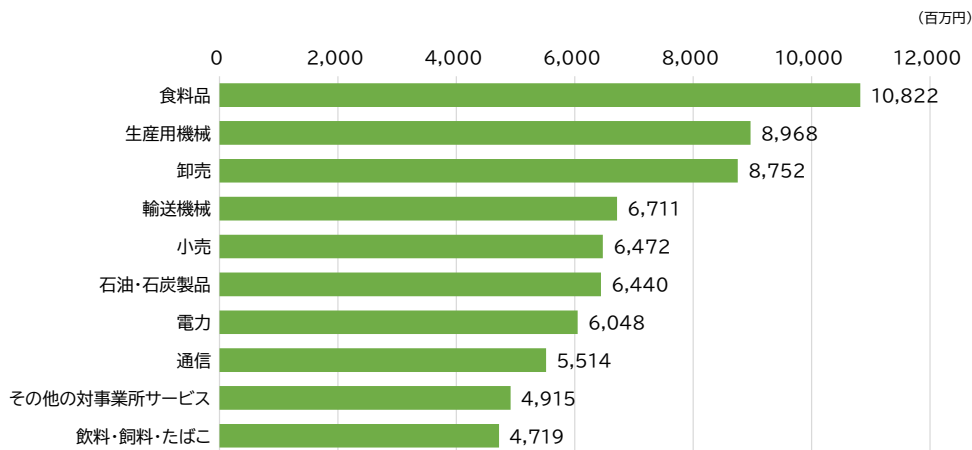


出典:平成 27 年石川県産業連関表をもとに算出

(ウ) 移輸入の状況

- 当市の移輸入額の最上位は「食料品」(約 108.2 億円)で、その後には「生産用機械」、「卸売」などが続く。

図表44 当市の移輸入額:上位 10(2015 年)

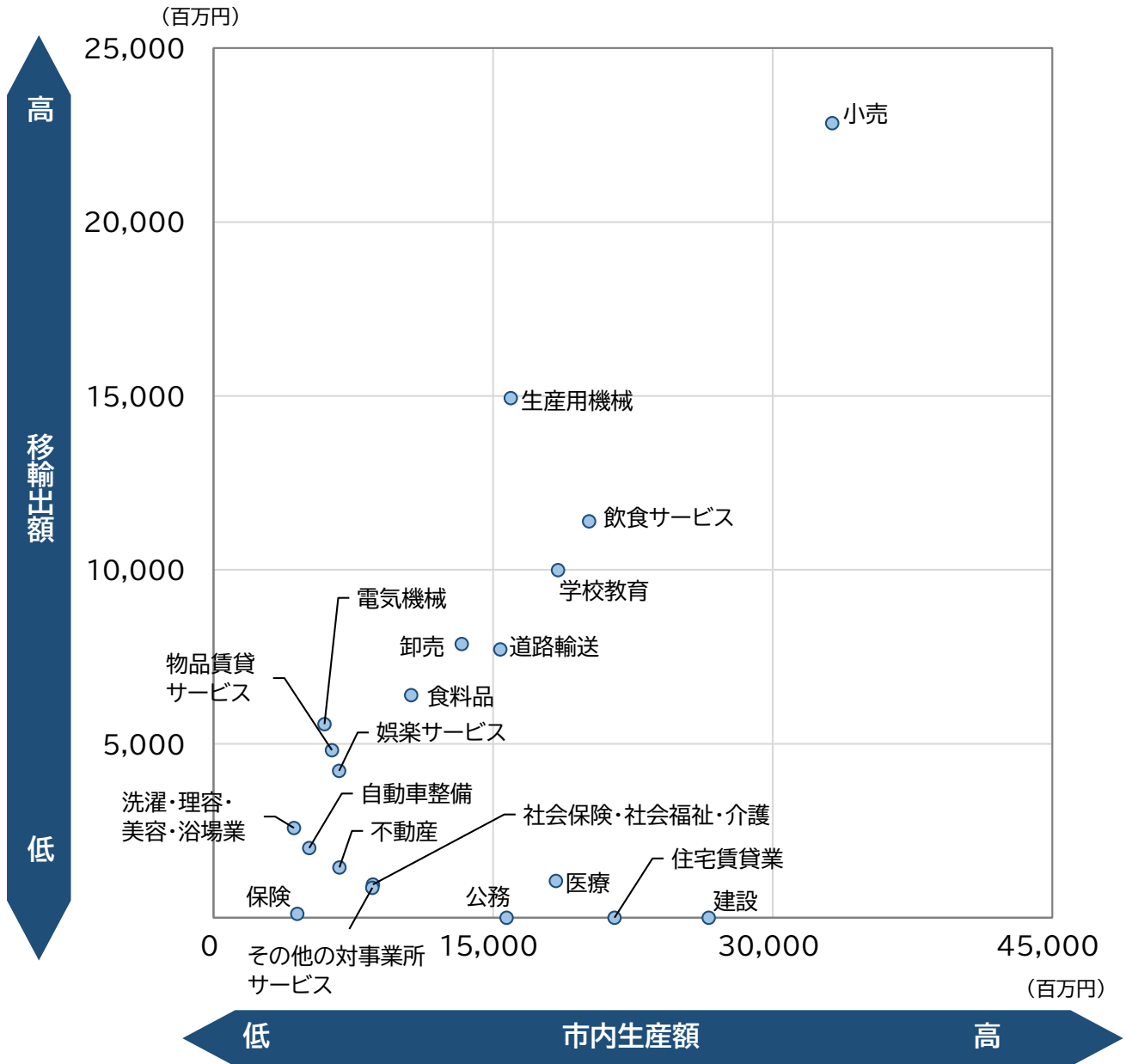


出典:平成 27 年石川県産業連関表をもとに算出

(工) 市内生産額と移輸出額

- 市内生産額、移輸出額ともに「小売」が群を抜いて大きい。
- 生産額が高い産業のうち、移輸出額も比較的高い産業としては、「生産用機械」「飲食サービス」「学校教育」が挙げられる。

図表45 市内生産額と移輸出額:市内生産額上位 20(2015 年)

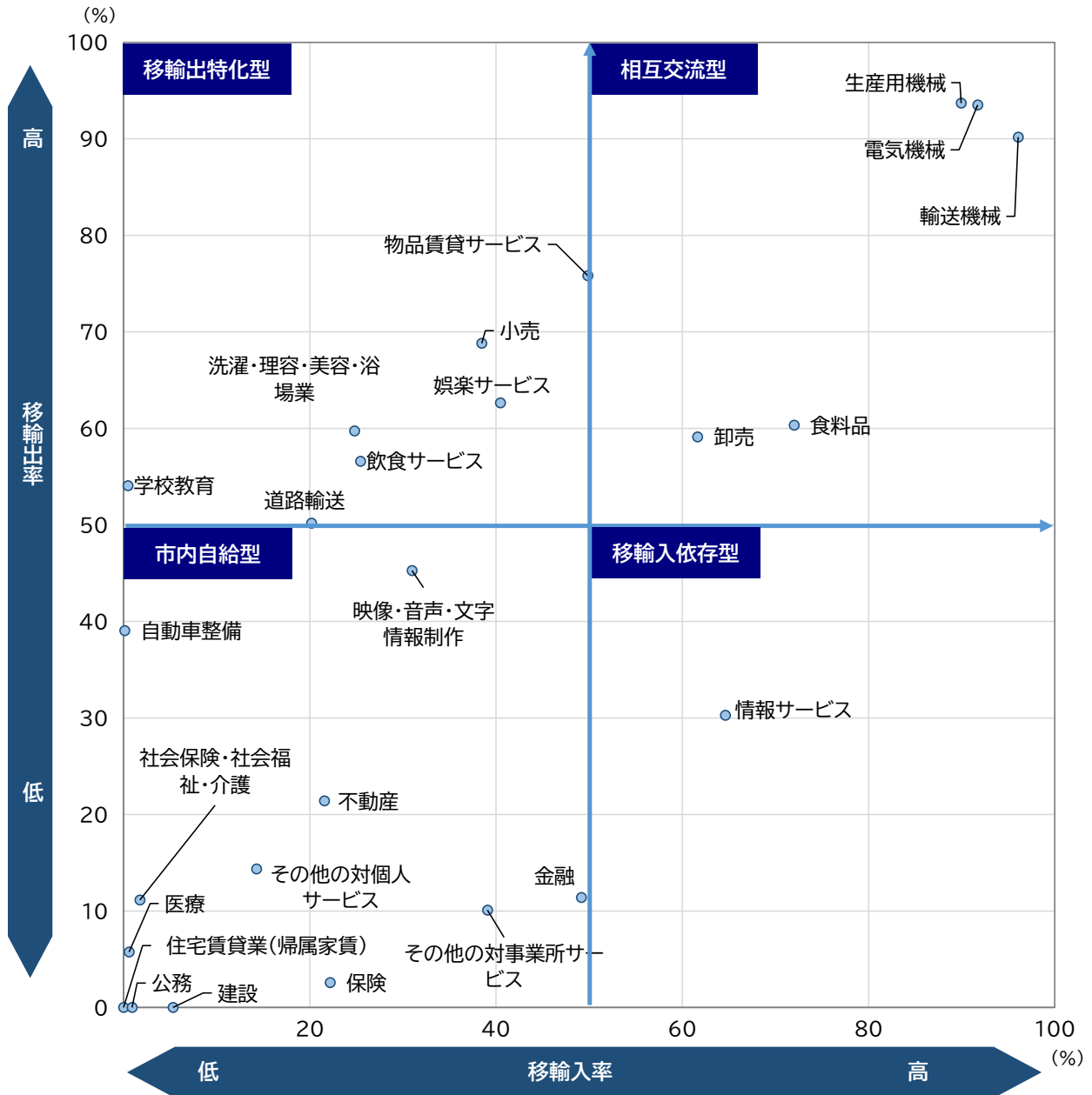


出典:平成 27 年石川県産業連関表をもとに算出

(オ) 移輸出率と移輸入率

- 当市の移輸出特化型の産業は、移輸出率の高いものから「物品賃貸サービス」「小売」「娯楽サービス」「洗濯・理容・美容・浴場業」「飲食サービス」「学校教育」「道路輸送」である。

図表46 移輸出率と移輸入率：市内生産額上位 25(2015 年)

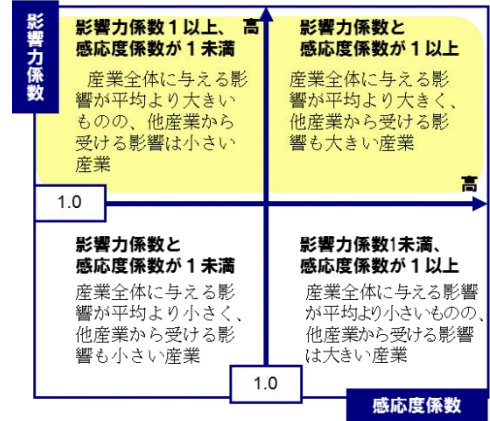


出典：平成 27 年石川県産業連関表をもとに算出

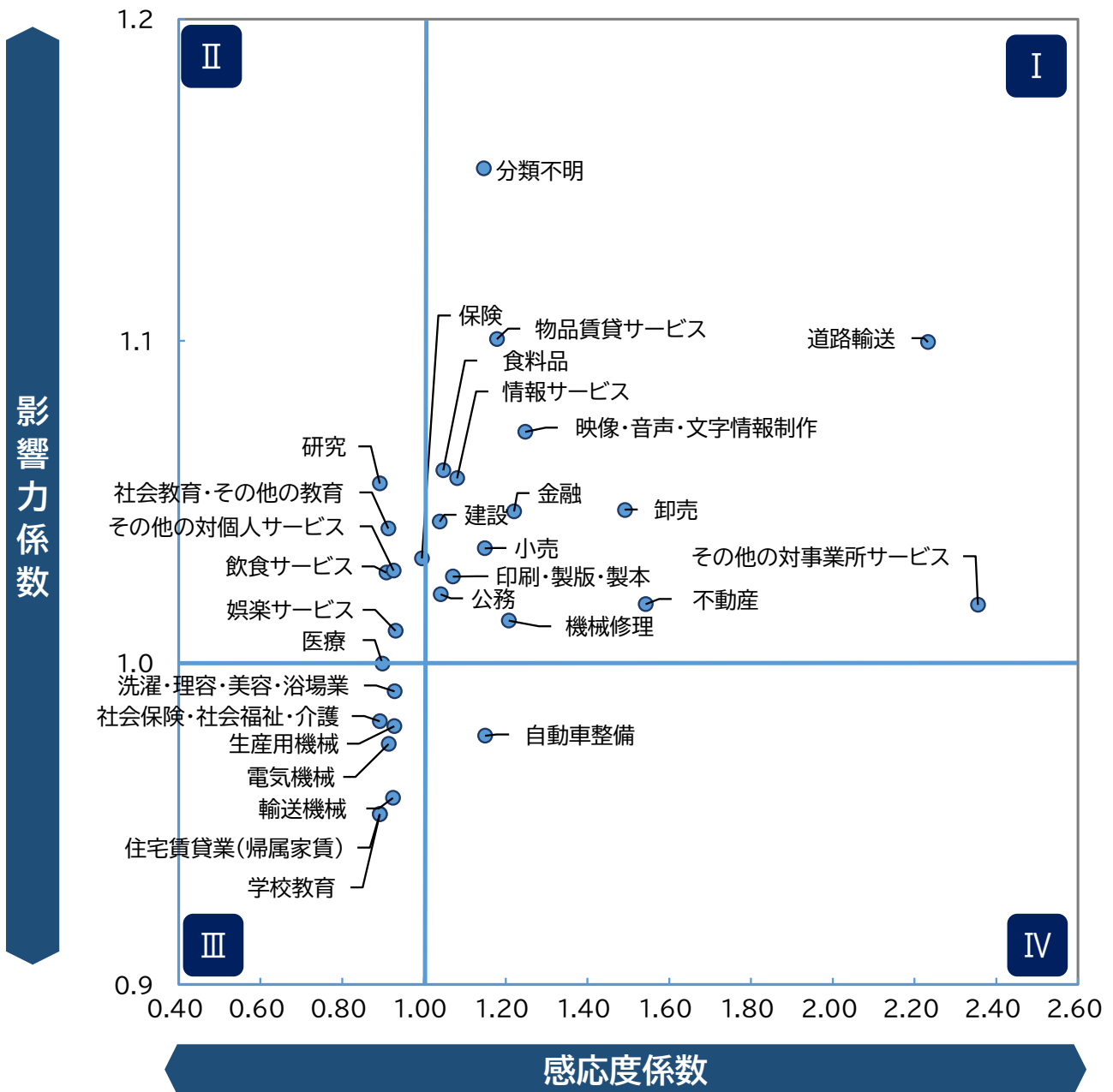
- 一般的に産業振興においては、第一に「移輸出特化型産業」の生産額を向上させるなどの施策がとられる。当市の移輸出特化型産業は小売等をはじめとする、生活に密接に関わり、人口の動向に影響を受けやすい産業であることから、今後、社会全体で人口減少が進む中で、新たな移輸出特化型産業の創出が望ましい。

(カ) 影響力係数と感応度係数、生産波及効果

- 当市において、感応度係数が特に高い産業としては「その他の対事業所サービス」や「道路輸送」「不動産」「卸売」などがある。
- 影響力係数が特に高く、生産波及効果の高い産業としては、分類不明を除くと「物品賃貸サービス」「道路輸送」「映像・音声・文字情報制作」「食料品」「情報サービス」「研究」などがある。



図表47 当市の影響力係数と感応度係数：市内生産額上位 30(2015年)



出典：平成 27 年石川県産業連関表をもとに算出

2. 国・県の政策の確認

(1) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版

- 国は 2024 年6月に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版」を閣議決定した。経済産業省などの産業政策は、年度ごとに改訂される実行計画の方針に沿って立案されており、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における産業政策も、これに基づき実施されるものと考えられる。
- 実行計画は、成長と分配の好循環を生み出すことで持続可能な経済社会の実現を目指すという目標のもと、人への投資・構造的賃上げ、労働市場改革、スタートアップ育成、投資推進などの視点でまとめられている。
- 以下に、実行計画をもとに当市に関係すると考えられる施策を抜粋する。

図表48 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版」(抜粋)

分野		主な施策	
労働市場改革		ジョブ型人事の導入	
		労働移動の円滑化	
		リ・スキリングによる能力向上支援	
スタートアップ育成	地方でのスタートアップ・エコシステムの強化	デジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の枠組みを活用した、スタートアップ育成施策の重点支援	
コンテンツ産業活性化	世界に通用するコンテンツの制作・流通の促進	地方でのコンテンツ関連の取り組み(ロケ地誘致、イベント開催)の活性化	
投資の推進		DX	
		医療・介護の DX	
		建築・都市の DX	
		AI	研究開発力の強化
		健康・医療	テクノロジーを活用した予防・健康づくり等
		官民連携による科学技術・イノベーションの推進	地域中核・特色ある研究大学への支援
GX・エネルギー	地域・暮らし、中小・小規模企業における GX 推進	「暮らし GX」「デコ活」の推進、中小・小規模企業の省エネへの支援	
経済社会の多極化		自動運転の社会実装	
		地域公共交通のリ・デザイン(ライドシェア拡大等)	
		SNS や NFT 等活用による中堅・中小企業の国際競争力向上	

(2) 石川県産業振興指針

- 石川県は2023年9月に「石川県産業振興指針」を策定した。
- 同指針では、人口減少とその影響による労働力確保、県内事業者の売上高等の減少や人材の育成・確保などが課題として挙げられている。
- 上記の課題や社会潮流を踏まえた重点的なテーマは「デジタル」「グリーン」「人材」「研究開発・スタートアップ」「販路」「事業基盤」「誘致」とされ、具体的な施策検討に向け、以下の3つの視点が設定されている。
 - ①「県内に先進的なモデルをつくる」…地域の中核企業やスタートアップの振興による、地域産業の成長を牽引するモデルとなる企業の育成
 - ②「産業全体がともに発展していく」…中小企業・小規模事業者の着実な成長の後押し
 - ③「産学官金が連携して取り組む」…産学官金の「オール石川」の体制によるきめ細かな伴走支援に加え、高度専門人材や国・研究機関との連携、国等の支援策を最大限展開
- 主な施策の一覧は以下の通りである。

図表49「石川県産業振興指針」(抜粋)

施策の方向性	主な施策
施策1 DX (デジタル・トランスフォーメーション)の推進	(1) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成 (2) DXの取組に対する計画や資金等の支援 (3) デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進 (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用
施策2 GX (グリーン・トランスフォーメーション)の推進	(1) 成長市場としてのグリーン分野への参入 (2) 世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立 (カーボンニュートラルの普及啓発、環境配慮型の事業活動の実践)
施策3 産業を支える人材の確保・育成	(1) 多様な人材の活躍 (学生の県内就職、Uターン人材の確保、副業等人材の活用、外国人材の確保・定着、あらゆる人材の活躍) (2) 個別産業に求められる人材の確保・育成 (農林水産業、建設業、製造業、介護・福祉サービス業など) (3) 事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成(再掲)
施策4 新事業・新産業の創出	(1) 地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発 (地域資源活用、地域課題対応、クリエイティブ人材の活躍) (2) 県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出 (3) 成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成 (4) 社会サービスの活発化に向けたデータ連携基盤の整備・活用(再掲)
施策5 国内外への販路拡大・魅力発信	(1) 県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信 (2) 海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成 (3) 国内における事業展開の促進 (4) 西部緑地公園の再整備 (次世代型産業展示館の整備)
施策6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化	(1) 経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化 (2) 円滑な事業承継の推進 (3) セーフティネットの充実 (4) 賃上げを行う企業への支援環境の整備 (5) 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備
施策7 企業等の戦略的誘致	(1) 高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致 (2) 魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致

3. 産業の現状整理・今後の方向性

(1) 当市の産業の現状

- 当市は、事業所数、従業者数ともに卸売業・小売業を中心とする第三次産業が中心となっている。当市の石川県に対する特化係数を従業員数で見ると、1を超えるのは、「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「不動産業、物品賃貸業」であり、生活に密接に関わる産業が盛んである。
- 地域経済構造分析においても当市において、生産額の高い産業は「小売」「建設」「飲食サービス」「学校教育」などであり、石川県と比較して、第三次産業が上位に位置していることが特色である。また、移輸出額においても最上位の「小売」をはじめ、第三次産業が中心となっている。

(2) 国・石川県の産業政策の動向

- 国や県において、人への投資・構造的賃上げ、労働市場改革、スタートアップ育成、投資推進、海外への販路拡大などが重視されている。
- さらに、新たな時代の動きをとらえ、DX や GX を成長への原動力とした取り組みが求められている。

(3) 今後の方向性

- 当市の主力産業である第三次産業は、人口減少の影響を受けやすい。今後、社会全体で人口減少が進む中で、人口減少の影響を受けにくい、新たな産業の創出が望ましい。
- 当市の付加価値額は増加しており、地域経済の規模は拡大しているものの、従業者1人あたりの付加価値額は低下していることから、DX の活用など生産性向上に向けた支援等を行い、高付加価値化を目指すことが求められる。
- また、国や県の方向性を踏まえ、若手が活躍できる場を確保するなど、産業を支える人材の確保・育成への対応が必要である。当市は、大学生が多いという特性がある。大学卒業後の就職先としては、専門性を活かせる企業の確保が重要であり、学部の構成から、主に製造業や情報通信業などが求められている。しかし、当市において製造業や情報通信業などは十分に集積しておらず、大学卒業生の受け皿となる産業に課題がある。若い世代によるスタートアップの支援や企業誘致により、若い世代の定着を促進していくことが必要である。

第4章 第3期ののいち創生総合戦略の方向性

1. 基本的な考え方

当市における人口増加は、自然増幅が減少し、社会増も鈍化している。このことから、選ばれるまち、暮らしやすいまちとしての魅力を向上するとともに、定住化や出生数を維持・向上させるための施策を充実する必要がある。

当市の主力産業は、人口規模の影響を強く受ける小売、飲食サービス、卸売などで第三次産業が占めている。周辺市町村の人口減少が進むことが予想される中、人口減少の影響を受けにくく、高付加価値を生む(稼げる)産業構造に転換していくことが必要である。

また、若い世代が暮らし続けたいまちの実現を目指し、多様な働き方ができる場を増やしていくことが求められる。

2. 戦略の方向性

方向性1:高付加価値化を生む産業構造への転換

当市には、2つの4年制大学が立地しており、卒業生の就職先となる、専門性を活かせる産業、付加価値の高い産業分野の企業誘致等を進めることが重要である。また、既存企業の生産性向上を支援し、付加価値向上を目指していくことが求められる。

方向性2:20・30 歳代の定住促進に向けた暮らしやすさのさらなる向上

20・30 歳代の人口がピーク時(2005 年)からみて減少している。人口構造の適正化には若い世代の定住が重要であり、“住みたくなる”“暮らし続けたい”魅力的なまちづくりがより一層求められる。当市で暮らす魅力を伝えるとともに、利便性や生活環境、住環境など、暮らしやすさを高めるための取り組みを推進していくことが必要である。

方向性3:安心して子育てできる環境の整備

出生数が減少している中、妊娠・出産、子育てまで、切れ目のない子育て支援を行うことにより、安心して子どもを産み、育てられる取り組みのより一層の充実が求められる。また仕事と子育ての両立など、仕事と生活の調和、多様な働き方ができる地域の実現が求められる。